CSR活動

CSRニュース

2018.07.20	CSR活動	CSR活動を更新いたしました
2018.06.01	CSR活動	タムラグループグリーン調達基準を改定いたしました
2017.11.07	CSR活動	タムラグループグリーン調達基準付属書を改定いたしました
2017.07.14	CSR活動	CSR活動を更新いたしました
2017.04.10	CSR活動	ISO14001認証証明書を更新いたしました

トップメッセージ

株式会社タムラ製作所代表取締役社長田村直樹からのメッセージです。

経営理念

お客様や社会に喜んでいただける製品・サービスを提供し続ける「オンリーワン」カンパニーを目指します。

CSRマネジメント

- タムラグループのCSR
- コーポレート・ガバナンス
- コンプライアンス
- リスクマネジメント

CSR活動実績

タムラ製作所の主なCSR活動をご紹介いたします。

社会性報告

- お客様との関わり
- 取引先の皆様との関わり
- 株主・投資家の皆様との関わり
- 従業員との関わり
- 社会貢献活動

環境報告

- 環境経営
- 環境目標および実績と評価
- 環境保全への取り組み

編集方針

CSR活動はタムラグループの企業活動そのものであるという考え方から、当社が事業活動を通じてCSRを実践している姿をわかりやすく伝えるように心がけました。

報告対象期間：2017年4月1日～2018年3月31日(一部、2018年4月以降の活動も含みます)

CORPORATION REPORT

最新のCORPORATION REPORTとそのバックナンバーPDFをダウンロードいただけます。

ダウンロード資料

- 調達ガイドライン
- グリーン調達基準
- ISO14001認証証明書

- CSRに関するお問い合わせ

ピックアップ

- 経営理念

- タムラのオンリーワン商品・プレミア環境貢献製品

- 新卒採用情報

- CORPORATION REPORT

Copyright © 2016 TAMURA Corporation. All rights reserv

トップメッセージ

利益を伴った健全な成長を実現するため、環境・社会・ガバナンスを重視した経営を進めています。

株式会社タムラ製作所
代表取締役社長　田村直樹

WE SUPPORT UN GLOBAL COMPACT

国連グローバル・コンパクト支持表明メッセージ

タムラグループは、国連グローバル・コンパクトの人権、労働、環境および腐敗防止の 4分野に関する10原則を引き続き支持し、推進してまいりますことを、ステークホルダー（利害関係者）の皆様方に宣言いたします。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
世界を変えるための17の目標

2017年度の営業利益は2年連続で過去最高益を更新

中期経営計画“Biltrite Tamura GROWING”の2年目となる2017年度は、主要3事業がいずれも売上高を伸ばし、連結営業利益は2年連続で過去最高を更新しました。引き続き好調な決算を維持していることから、中間と期末を合わせた年間配当を前年同様の9円としました。中期経営計画の最終年度となる2018年度には年間配当10円を実現するべく、さらなる成長を目指して各施策に取り組んでいく所存です。

主な増収要因として、電子化学実装事業の車載向けソルダーペースト・ソルダーレジストやリフロー装置の堅調に加え、下期においてスマートフォン向けフレキシブル基板用ソルダーレジスト材料の売上が急増したことなどが挙げられます。

グローバルで“地開地承”体制を加速し事業部を超えたマーケティング能力を強化

昨年、私は2017年度の注力事項として「グローバル経営の最適化に向けた“地開地承（現地開発、現地承認）”体制の加速」と「市場開発統括室を中心にしたマーケティングの強化」を打ち出しました。

グローバル経営の最適化について、アジア展開においては、これまで中国で生産していた一部の製品を、電子化学事業ではタイへ、電子部品事業ではミャンマーとバングラデシュに移管するため、生産能力の増強と責任者の現地登用を進めています。中国では単なる生産から開発拠点へとシフトを進め、研究開発、市場開発を担う人材の育成に力を入れ、“地開地承”体制の構築を進めています。欧州展開においては、ドイツに電子化学事業の新拠点を設置し、開発・生産・販売の一貫体制構築により、欧州各国への拡販を推進してまいります。

また、一昨年発足させた市場開発統括室（現、市場開発本部）では、市場や他社動向について専門家のアドバイスを受けながら試行錯誤を繰り返し、新製品開発のサポートに取り組んでいます。まだ市場にないもの、市場が本当に要求しているものは何かを見極め、新製品開発の成

功率向上に挑戦していきます。

世界に存在するさまざまな課題を解決しグローバル企業としての社会的責任を果たす

当社は、電子部品メーカーとしていち早く国連グローバル・コンパクトに署名し、2015年に国連で採択されたSDGs（持続可能な開発目標）も経営戦略に反映させてまいります。

これまでも、企業の社会的責任とさまざまな社会課題解決に向けたCSR経営を進めてきましたが、海外関係会社におけるCSR意識の浸透が課題となっていました。2017年度は、社員全般にCSR意識の浸透を図るため、教材を英語や中国語に翻訳し、現地語によるコンプライアンス教育に力を入れました。こうした地道な活動の積み重ねが、CSR意識浸透には重要であると考えています。

そして、グローバルで“地開地承”を進めるかぎり、品質も地域完結型でなければなりません。現地社員が日本と変わらぬ品質意識を持てるように底上げを図り、品質管理も海外拠点で自己完結させて「どこで作ってもタムラの品質は常に同じ」というレベルに持っていきたいと考えています。

2017年度は、環境投資の効果が顕在化し、プレミア環境貢献製品の販売も堅調

SDGsの17目標の中で、特に当社が貢献すべき分野として、「目標7：エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」「目標12：つくる責任、つかう責任」「目標13：気候変動に具体的な対策を」の3つに着目しています。

ここ数年は、電気使用量の削減が環境活動における課題となっていましたが、2017年度は、従来の省エネ活動に加え、環境投資に積極的に取り組む方針のもと、空調機器の更新や電気使用量の「見える化」を進めた結果、削減目標を達成することができました。さらに現在建て替えが進んでいる坂戸事業所が「ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）」の認定を取得するなど、今後はさらに環境投資の効果が表れてくる見込みです。

プレミア環境貢献製品の販売拡大も、エコカー向けの製品が好調で、販売実績は11%と目標を上回っています。さらに新たな分野として期待されるのが「高輝度LED照明（パワーLED）」という製品です。大型灯台やスポットライトといった強力なパワーを必要とする分野は技術的に難しく、これまでLED化が進んでいませんでしたが、当社の技術力を結集して製品化を実現、今年2月に釧路埼灯台での実証実験が始まりました。パワーを必要とする分、LED化による省エネ効果も高く、交換頻度が低くなることで廃棄物削減や安全面のリスク低減にもつながるなど、複数の社会課題を解決し、SDGsの目標達成にも寄与するものと自負しています。

正しく豊かな成長を遂げた企業として輝かしい100周年を迎えるために

ガバナンスでは、役員の多様性と第三者視点のさらなる確保を目的に社外取締役を2名から3名に増員し、そのうちの1名は当社初の女性役員となります。その他、積極的なIR情報開示の側面からスモールミーティングを開催するなどの取り組みを進めています。

当社のCSR経営に対する社外からの評価も向上しています。CSR活動の指標として知られる日経環境経営度調査や東洋経済CSR企業ランキングの順位は、これまで必ずしも自慢できるものではありませんでした。しかし、CSR意識の浸透と各種施策を進めた結果、大きく順位を上げました。

このように、財務・非財務両面において戦略が軌道に乗り、6年後に迫った2024年には、「正しく豊かな成長」を遂げた企業として輝かしい100周年を迎えるための大きな手ごたえを感じています。これからも正しく健全な経営を進め、社会から真に求められるオンリーワン・カンパニーを目指してまいります。

2018年7月

株式会社タムラ製作所
代表取締役社長

田村 直樹

ピックアップ

▸ 経営理念

▸ タムラのオンリーワン商品・プレミア環境貢献製品

▸ 新卒採用情報

▸ CORPORATION REPORT

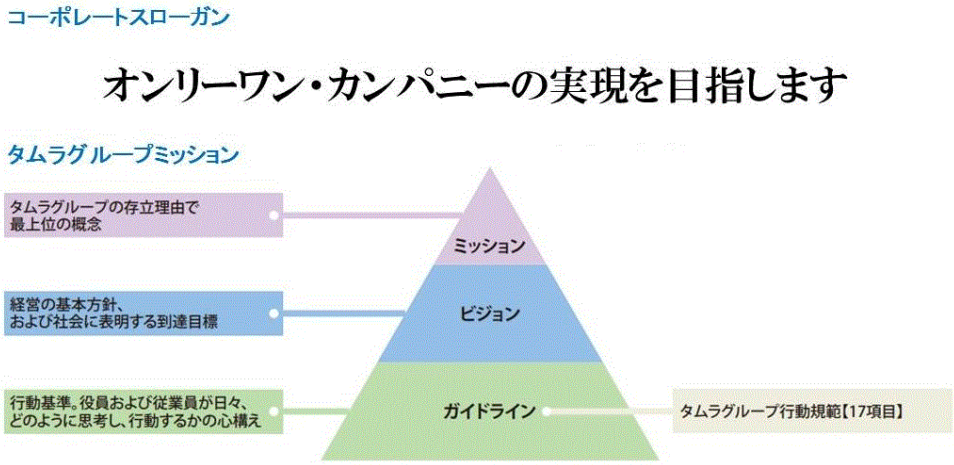
Copyright © 2016 TAMURA Corporation. All rights reserv

経営理念

人々の幸せを育むため、タムラにしかできないこと、タムラだからできることを極め、お客様や社会に喜んでいただける製品・サービスを提供し続ける「オンリーワン」カンパニーを目指します。

経営理念体系

創業の精神である「お客様に世界の一流品を提供する」意志・姿勢を「オンリーワン」と表現し、経営理念を象徴するスローガンとして掲げています。2000年4月、ミッションを頂点とし、ビジョン、ガイドラインと並ぶ三層構造の「タムラグループミッション」を制定しました。「タムラグループミッション」には、「オンリーワン」カンパニーであるとともに「国際社会から認められるグローバル企業を目指したい」「従業員が誇りと夢を持ち続けられる企業でありたい」という想いが込められています。2007年1月には、「タムラグループミッション」のガイドラインを具体的な行動に落とし込んだ「タムラグループ行動規範」を制定しました。2014年3月には「タムラグループ行動規範」を改定、ISO26000の「社会的責任に関する手引き」が示す7つの原則を尊重し、7つの中核主題に取り組むことを基本方針として明記しました。



Mission（ミッション）

私たちは　タムラグループの成長を支える全ての人々の幸せを育むため、世界のエレクトロニクス市場に 高く評価される独自の製品・サービスをスピーディに提供していきます。

Vision（ビジョン）

1. タムラグループは、世界的視野にたち、エレクトロニクス産業が求める事業を経営基盤とします。
2. タムラグループは、市場本意をつらぬき、世界のお客様が求める技術を事業基盤とします。
3. タムラグループは、公正な視点で社員を評価し、努力によって成果をもたらす人を最も賞賛します。
4. タムラグループは、国際社会の一員として行動し、各国の法規制を順守し文化・慣習を尊重します。
5. タムラグループは、地球環境の保全に努め、資源の有効化と再資源化を推進します。

Guideline（ガイドライン）

1. 私たちは、パートナーシップを大切にする。
私たちは、地位や専門性そして国や組織の違いをこえて、お互いを信頼できるパートナーとして、 個人およびチームの目標を達成します。また、市場のニーズを的確にとらえ各自の専門性を研き、 お客様からの期待をさらに高めます。

2. 私たちは、革新する勇気を大切にする。
私たちは、技術革新の著しい世界のエレクトロニクス業界で生き残っていくため、過去の常識や成功体験をこえた、革新的な発想や行動を称賛します。

3. 私たちは、多彩な個性を大切にする。
私たちは、基本的人権を尊重し、さまざまな文化や生活習慣の違いをこえて、グループの英知を 結集し、世界のお客様から高く評価される独自の価値を創造します。

4. 私たちは、社会的な責任を大切にする。
私たちは、自分の仕事や行動に責任をもち、信頼をいただいている株主やお客様・協力会社、 そして事業を営む国および地域社会に対し、正直かつ公正に対処します。また、環境問題への 取り組みはグループ存続の条件と認識し、積極的に行います。

◆タムラグループ行動規範

「タムラグループ行動規範」は、以下の17項目について、項目毎に基本方針および代表的な行動規範を示したものです。

タムラグループ行動規範

1. お客様の信頼と満足の獲得
2. 株主等経営を支援していただく皆様からの信頼の獲得
3. 基本的人権の尊重
4. 安全で健康的な職場環境
5. 自由な競争及び公正な取引
6. インサイダー取引の禁止
7. 不適切な接待及び贈答の禁止
8. 公的機関との不適切な取引及び不適切な政治献金の禁止
9. 安全保障輸出入管理関連法令の遵守
10. 知的財産権及びノウハウの創出、保護と活用
11. 反社会的行為への関与の禁止
12. 競業及び利益相反行為の禁止
13. 適切でタイムリーな情報開示
14. 情報（企業情報・個人情報等）の適切な保護及び管理
15. 会社資産の保護
16. 地球環境の尊重
17. 国際社会との協調及び地域との共生

ピックアップ

▸ 経営理念

▸ タムラのオンリーワン商品・プレミア環境貢献製品

▸ 新卒採用情報

▸ CORPORATION REPORT

Copyright © 2016 TAMURA Corporation. All rights reserv

国連グローバル・コンパクトへの取り組み

<table>
<tr><th colspan="3">国連グローバル・コンパクトの10原則</th><th>タムラグループの方針</th><th>掲載個所</th></tr>
<tr><td rowspan="2">人権</td><td>原則１</td><td>企業は、国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重すべきである</td><td rowspan="6">「タムラグループ行動規範」に以下項目を明記
1.お客様の信頼と満足の獲得　として
紛争鉱物不使用の推進
3.基本的人権の尊重　として
企業活動の中での差別及び非人道的な扱いの禁止、結社の自由の尊重、強制労働・児童労働等の不当労働の禁止</td><td rowspan="6">タムラグループのCSR
・コンプライアンス教育

取引先の皆様との関わり
・CSR調達の推進
・紛争鉱物問題に対する取り組み

従業員との関わり
・人権の尊重・差別に関する方針
・労働に関する基本方針
・多様性の推進</td></tr>
<tr><td>原則２</td><td>企業は、自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである</td></tr>
<tr><td rowspan="4">労働</td><td>原則３</td><td>企業は、結社の自由と団体交渉の実効的な承認を支持すべきである</td></tr>
<tr><td>原則４</td><td>企業は、あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持すべきである</td></tr>
<tr><td>原則５</td><td>企業は、児童労働の実効的な廃止を支持すべきである</td></tr>
<tr><td>原則６</td><td>企業は、雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである</td></tr>
<tr><td rowspan="3">環境</td><td>原則７</td><td>企業は、環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持すべきである</td><td rowspan="3">「タムラグループ行動規範」に
16. 地球環境の尊重を明記

「タムラグループ環境方針」を制定</td><td rowspan="3">取引先の皆様との関わり
・グリーン調達の推進
環境経営
環境目標及び実績と評価
環境保全への取り組み</td></tr>
<tr><td>原則８</td><td>企業は、環境に関するより大きな責任を率先して引き受けるべきである</td></tr>
<tr><td>原則９</td><td>企業は、環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである</td></tr>
<tr><td>腐敗防止</td><td>原則１０</td><td>企業は、強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである</td><td>「タムラグループ行動規範」に以下項目を明記
5. 自由な競争及び公正な取引
7. 不適切な接待及び贈答の禁止
8. 公的機関との不適切な取引及び不適切な政治献金の禁止</td><td>タムラグループのCSR
・コンプライアンス教育
取引先様の皆様との関わり
・CSR調達の推進</td></tr>
</table>

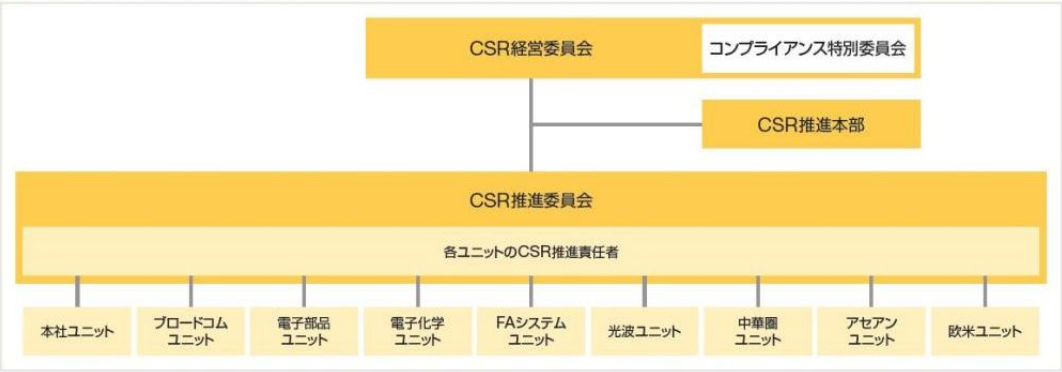
タムラグループのCSR

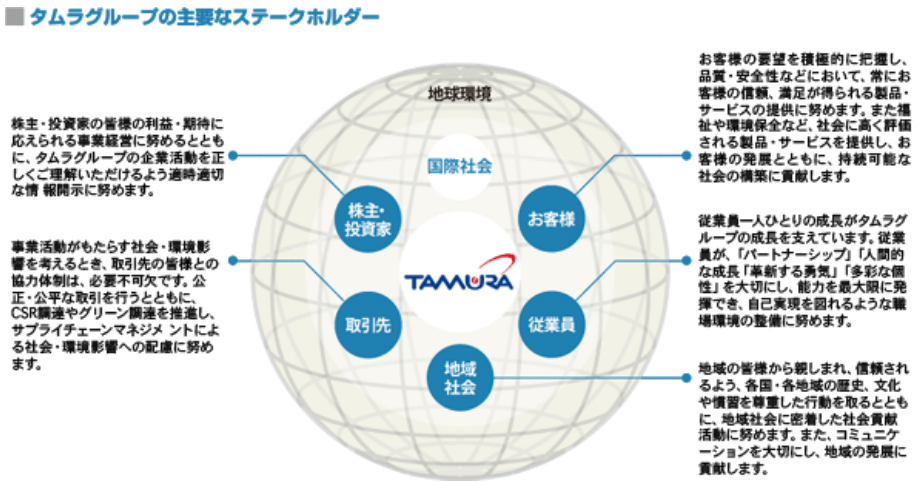
私たちは、タムラグループミッションを事業活動の中で実現することが、タムラグループのCSR（企業の社会的責任）だと考えます。そのためには、私たち一人ひとりがCSRを理解し行動していくことが大切と考え、推進活動を積極的に行っています。

CSR推進体制

CSR経営委員会をトップとしたCSR推進体制を構築し、主にコンプライアンス・企業倫理、危機管理、情報管理、人権・労働、環境・品質、社会貢献の6つの分野に取り組んでいます。そのうち、コンプライアンス・企業倫理については独立した組織で活動してきましたが、2016年4月よりCSR推進体制にコンプライアンス推進機能を統合し、新たな体制に再構築しました。従来のCSR経営委員会にコンプライアンス委員会を、従来のCSR推進委員会にコンプライアンス推進連絡会を統合、またCSR経営委員会の中に重大なコンプライアンス問題を扱う特別委員会を新設して運用を開始しています。

■CSR推進体制(2018年4月1日現在)





国連グローバル・コンパクトへの参加

タムラグループは、国連グローバル・コンパクトの10原則を支持することを表明し、2008年9月に参加いたしました。
人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、腐敗の防止の4分野10原則に関するコミットメントをタムラグループ行動規範に反映し、活動を継続しています。
国連グローバル・コンパクトへの取り組みについては、こちらをご覧ください。

ISO26000対応

ISO26000の定める「関連する行動及び期待」を基に「タムラグループ行動規範」との整合を実施、2014年3月に「タムラグループ行動規範」を改定し、ISO26000の「社会的責任に関する手引き」が示す7つの原則を尊重し、7つの中核主題に取り組むことを基本方針として明記しました。

CSRの浸透

倫理や法令を順守し、ステークホルダーの要請等取り組むべき課題を日常の業務の中で実行することがCSR活動であり、役員、従業員一人ひとりがCSRを理解し、行動することが重要です。

◆コンプライアンス教育
CSR経営の実現には経営者だけでなく、従業員一人ひとりの意識と感度を高めることが不可欠であり、その重要な手段としてコンプライアンス教育を位置づけています。2017年度は海外拠点においても英語・中国語の教材を用い、業務上の身近な事例をケーススタディとして取り上げた小集団での集合研修を開始しました。今後も継続的に取り組み、コンプライアンスへの理解の促進とリスクの低減を図ります。

▲ 海外拠点用研修資料（英語・中国語）

＜教育担当者の声＞

田村香港有限公司　Cherry Yuen

研修テーマは業務に直結していて、参加者全員が内容を理解でき、正しい行為を再認識してもらう良い機会になりました。また、活発な議論を通した対話が従業員同志の相互理解につながり、チームの結束力を高めることができたと感じました。

2017年度に実施した主なコンプライアンス教育

- 研修教材を用いた小集団での討議形式研修
- 身近なコンプライアンス違反のニュースやケーススタディ等をわかりやすく解説するメールマガジンを月2回配信
- カルテル防止・下請法・不正競争防止法・情報管理に関する集合研修

◆内部通報制度の周知
2016年より社内通報窓口を「倫理法令相談窓口」と名称を改め、違法行為等の通報だけでなく相談機能を重視するとともに、社員が対応する受付窓口に加え監査役や社外取締役へ通報できる「独立窓口」を設け、通報制度の実効性を高めています。2017年度は、通報相談内容や通報者保護への理解を深めるため、研修の実施やポスター掲示による周知を図り、内部通報・相談件数は2016年度よりも6件増えて、13件となりました。今後も内部通報制度が実効的に機能するよう、周知してまいります。

◆CSR情報サイトの公開
タムラグループのCSR活動を理解する情報源として、2011年に社内ネットワーク上に「CSR情報サイト」を開設し、CSRの入門教育に活用してきました。2014年度には、日常業務において直面するもしくは直面する恐れのあるCSR上のリスク項目を抽出、Q＆A形式で解説した「実践編」を制作し、社内公開しました。

社外からの評価

◆企業の環境経営度調査　日本経済新聞社
「環境経営度調査」は、環境対策への取り組みと経営効率の向上を企業がいかに両立しているか、社内の環境経営推進体制や温暖化対策、資源循環などの項目について評価し、ランキングにまとめたものです。
2017年度のランキングは、製造業395社中128位（2010年度は349位、2011年度は229位、2012年度は209位、2013年度は212位、2014年度は181位、2015年度は185位、2016年度は194位）でした。環境対策への取り組みが評価され、これまでよりも大幅に順位を上げることができました。

◆CSR企業ランキング　東洋経済新報社
「CSR企業ランキング」は、人材活用、環境、企業統治と社会性のCSRの取り組み内容と財務データから「信頼される会社」を見つけるランキングです。
1000社以上を対象に調査を実施しており、2017年度のランキングは総合227位（2009年度は296位、2010年度は265位、2011年度は231位、2012年度は220位、2013年度は297位、2014年度は246位、2015年度は244位、2016年度は317位）となり、CSRの取り組みが評価され、これまでよりも大幅に順位を上げることができました。

◆経済産業省「IT経営注目企業2018」に選定
経済産業省から、経営革新、収益水準・生産性の向上をもたらす積極的なIT利活用に取り組んでいる企業として、2018年5月、「IT経営注目企業2018」に選定されました。
詳細はこちらをご覧ください。

紛争鉱物問題に対する取り組み

紛争鉱物問題に対する取り組みはこちらをご覧ください。

ピックアップ

▸ 経営理念

▸ タムラのオンリーワン商品・プレミア環境貢献製品

▸ 新卒採用情報

▸ CORPORATION REPORT

Copyright © 2016 TAMURA Corporation. All rights reserv

コーポレート・ガバナンス

企業価値を最大化する企業経営に取り組むため、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図っています。

コーポレート・ガバナンスの考え方

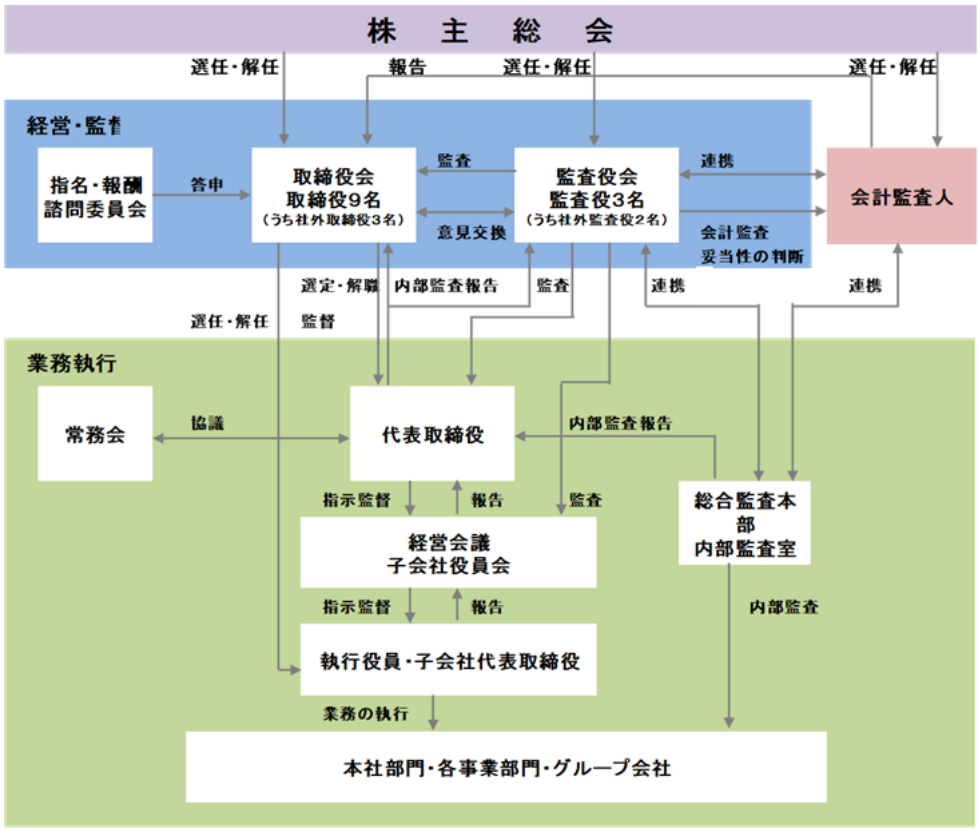
タムラグループは、経営の透明性・効率性の向上をコーポレート・ガバナンスの基本方針とし、経営陣の強い使命感と高い企業倫理観に基づき、コンプライアンス経営と企業価値の最大化に努め、株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーが求める経営を目指します。
詳細およびコーポレート・ガバナンス報告書はこちらをご覧ください。

コーポレート・ガバナンス体制

◆取締役会と執行役員機構
経営の意思決定と業務執行の乖離を防ぐため、各事業部門を統括する執行役員を取締役が兼務する「執行役員制度」を採用しています。取締役会を原則毎月1回、取締役と各部門責任者による業務執行・経営監視に関する経営会議を年に8回程度開催し、取締役の効率的な業務執行を確保しています。

◆監査役制度と内部監査
監査役3名（うち社外監査役2名）からなる監査役会を置き、取締役会・経営会議への出席、取締役などからの職務執行状況の聴取、重要な決裁書類の閲覧、主要事業所での業務及び財務調査等により取締役の職務の執行を監査しています。
また、総合監査本部は年度監査計画書に基づき、監査役と連携して本社およびグループ各社の国内・海外の拠点について内部監査を行っています。

◆コーポレート・ガバナンス体制図（2018年6月27日現在）



コーポレートガバナンス・コードへの対応

2015年6月から東京証券取引所上場会社に適用された「コーポレートガバナンス・コード」を、当社グループのガバナンス強化の機会と捉え、積極的に対応を進めました。独立社外取締役の独立性判断基準制定や取締役会規則付議事項の改定をはじめ、コーポレートガバナンス・コードの求める基準設定及び規程改定によるルール整備や、取締役会運営に係る運用の見直し等を行い、開示対象の原則・補充原則についてはコーポレート・ガバナンス報告書でその対応状況を開示しております。

内部統制システムに関する基本的な考え方

タムラグループは、経営コントロールの強化を実現するための内部統制システムの目的を「経営の安定化および効率化」「適正な説明責任の実行」「法規制と内部規程の遵守」とし、「リスクマネジメント」「コンプライアンス」「内部監査」をその実現手段として捉え、その実現のための体制を構築しています。

ピックアップ

▸ 経営理念

▸ タムラのオンリーワン商品・プレミア環境貢献製品

▸ 新卒採用情報

▸ CORPORATION REPORT

Copyright © 2016 TAMURA Corporation. All rights reserv

コンプライアンス

倫理・法令の遵守を徹底するとともに、想定されるさまざまな経営危機に適切に対応するため、 コンプライアンス推進、危機管理体制の維持・強化にグループ全体で取り組んでいます。

コンプライアンスの考え方

企業を永続させ、あらゆるステークホルダーの要望に応えるためには、法令を遵守すると共に高い倫理観を持って企業活動を行う必要があります。タムラグループでは、「タムラグループ行動規範」および「倫理法令遵守規程」を基にコンプライアンス・ハンドブックを制定し、日常の職務を遂行する過程で遵守すべき以下の行動基準を定め、あらゆる不正・違法行為の未然防止に努めています。

・人権の尊重、パワハラ・セクハラの禁止
・機密情報の保持、漏洩の禁止
・個人情報の保護
・インサイダー情報の保持及びそれを基にした取引の禁止
・会社資産及び知的財産の適正利用と保護
・贈賄及び過度の接待・贈答の禁止
・反社会的行為への関与の禁止
・その他業務上の固有のリスクを部署別に制定

なお、2016年4月よりコンプライアンス推進のための体制をCSR推進体制に統合し、コンプライアンス推進活動に取り組んでおります。

内部通報制度

タムラグループ内部において組織的・個人的に行われる違法行為等もしくはそれらに該当する恐れのある行為について、相談・通報を受付け、問題行為の早期発見と是正並びに防止を図り、コンプライアンス遵守の体制を確立・強化することを目的とした内部通報制度を整備しています。

◆倫理法令相談窓口
これまでの社内通報の通報窓口である「社内通報窓口」を、2016年4月より「倫理法令相談窓口」と名称を変更し、運用制度を再整備しました。従来からの違法行為等の通報だけでなく相談機能を持たせるとともに、「社内窓口」に加え経営陣から独立した窓口として「独立窓口」を設け、コンプライアンス問題への迅速な対処と未然防止を図っております。
タムラグループの役員、従業員等は誰でも社内窓口、独立窓口のいずれかを選択して匿名で通報・相談できます。通報・相談の際の不安を解消するために、社外のシステムを利用によりし情報の秘匿性を確保し、「内部通報規程」に通報・相談者の匿名性確保や不利益な取り扱いの禁止を規定しています。

通報・相談窓口		通報・相談の方法	
社内窓口	内部監査室長・法務部門長	・ホットライン	-専用電話
		・ヘルプライン	-PC・スマートホンのWeb -携帯電話のWeb -電話（オペレータ）
独立窓口	社外取締役・監査役	・ヘルプライン	-PC・スマートホンのWeb -携帯電話のWeb -電話（オペレータ）

ピックアップ

▸ 経営理念

▸ タムラのオンリーワン商品・プレミア環境貢献製品

▸ 新卒採用情報

▸ CORPORATION REPORT

Copyright © 2016 TAMURA Corporation. All rights reserv

リスクマネジメント

想定されるさまざまな経営危機に適切に対応するため、 危機管理体制の維持・強化にグループ全体で取り組んでいます。

リスク管理

◆リスク管理規程
経営に重要な影響を与えるリスクへの対応を定めた「リスク管理規程」を制定し、グループ全体での危機管理体制の強化を図っています。この規程では、経営危機に対して役員および従業員が一丸となり、迅速かつ冷静に対応すること、そして人命に関わる場合には、人命の保護・救助を最優先させて対応することを原則としています。また、リスクの度合いと影響の大きさに応じてレベルAとレベルBに分類した「アラームエスカレーション項目」を定義しています。

◆アラームエスカレーションWeb報告システム
アラームエスカレーションWeb報告システムは、「リスク管理規程」に定義されたリスク事象が発生したときに、イントラネットを利用して速やかに経営層に直接報告を上げ情報共有を図ると共に、必要に応じ関係者が一丸となって対応するための報告システムです。「リスク管理規程」にはタムラグループの役員・従業員等は、経営上の危機につながると思われる事象を発見した場合、直ちに報告を行うことが義務付けられています。

安全保障輸出管理への対応

日本をはじめとする主要国では、武器や軍事転用可能な貨物・技術が、国際社会の安全性を脅かす国家やテロリスト等、懸念活動を行うおそれのある者に渡ることを防ぐため、国際的な枠組みを作り、輸出入の管理を行っています。
日本においては、この安全保障の観点に立った貿易管理の取り組みを、外国為替及び外国貿易法に基づき実施しています。タムラグループでは、旧ココム規制以来、これに対応した取り組みを実施しており、2005年7月には、新たな安全保障輸出管理規程を制定し、これを経済産業省に届け出ました。以来、社内に安全保障輸出管理体制を組織し、外為法等の規制法令の改訂の都度、社内規程の改訂を行い、社内教育等で周知徹底し継続して厳格な対応をしています。

事業継続計画(BCP)

東日本大震災を契機に事業継続計画の重要性を認識し、2011年度に国内外の全事業所を対象とした「タムラグループ大規模地震対策マニュアル」を発行しました。大規模地震発生直後の初動対応から復旧、事業再開に至る対応内容を取りまとめたものです。2012年度には大規模地震以外の災害として、風水害、火災、大規模停電、集団感染、放射性物質による汚染、戦争/革命/内乱/暴動をリスクに加え、「タムラグループ緊急事態対策マニュアル」として拡張し、継続的に改善しています。

◆防災用品の整備および備蓄
事業拠点毎に防災用品の整備および備蓄を計画的に進めています。2012年度は、国内における徒歩帰宅困難者の3日分の飲料水と食料品の備蓄、従業員および常駐している協力会社社員などの全員を対象に避難用ヘルメットの配布、及び東日本大震災発生直後に通信手段が絶たれたことを教訓とした衛星電話の導入を行いました。2013年度は、停電時に備えた発電機、及び救助用具、簡易トイレ、毛布等の備蓄整備を、2014年度には災害備蓄セットの全従業員への配布、及び一部事業所へのリアカーの配備を、2015年度には災害備蓄セットを補完する携帯電話充電器等の全従業員への配布を行い、その整備を完了しました。2016年度以降は、備蓄品の拡充や賞味期限の近づいた食料品をフードバンクに寄付するなど、定期的に見直してメンテナンスしています。

情報管理

◆情報セキュリティ
企業・個人情報などの適切な保護および管理のために、2008年度に「情報セキュリティ基本方針」および「情報セキュリティ管理規程」を制定し、情報に関するリスクマネジメントに取り組んでいます。サイバー攻撃や情報漏洩などに備えたネットワークへのセキュリティ対策、データへのアクセス制御、外部記憶装置の使用制限などの【技術的安全管理措置】をはじめ、【物理的安全管理措置】として不正な侵入の防止を目的としたIDカード認証システムの導入、また、従業員に対しての【適正な情報の取扱に関する教育】の実施。この3つの対策を情報セキュリティにおける重点施策として取り組んでおります。

また、特定個人情報等については、「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に対応し、特定個人情報等の取得、保管、利用、提供、開示、訂正、利用停止、廃棄、削除の各段階における安全管理措置を確実に実行するための組織や体制を整備し、取扱担当者等の教育なども実施することで、特定個人情報等の保護に万全を期しています。

◆適時・適正な情報開示
適時に適正な情報を公開するため、ホームページ上に投資家情報サイトを開設し、コミュニケーション促進に取り組んでいます。有価証券報告書、決算説明会の資料などは発表後遅滞なくホームページに掲載しています。そのほかにも、株主・投資家の皆様向けの各種情報媒体として、決算短信（四半期ごと）や株主通信などを発行しています。
IR情報は、こちらをご覧ください。

知的財産の保護

当社は、経営部門、事業部門と知的財産部門とが一体となって、知的財産権を尊重する活動をしております。事業活動を行ううえで適切に知的財産を創造・保護・活用し、また他者の知的財産権の侵害防止に努めております。

ピックアップ

▸ 経営理念

▸ タムラのオンリーワン商品・プレミア環境貢献製品

▸ 新卒採用情報

▸ CORPORATION REPORT

Copyright © 2016 TAMURA Corporation. All rights reserv

CSR活動実績

タムラグループでは、以下のようなCSR活動を推進しています。

※クリックすると拡大画像が表示されます。

CSR活動目標と実績

タムラグループでは、主に「コンプライアンス・企業倫理」「危機管理」「情報管理」「人権・労働」「環境・品質」「社会貢献」の6つの分野においてCSR推進に取り組んでいます。

※持続可能な開発目標(SDGs)とタムラグループの取り組みの関連性を示すため、各項目に対応するアイコンを掲載しています。

■自己評価
達成率100%以上　達成率80～100%　達成率80%未満

■報告ページ
冊 子:Tamura Corporation Report 2018で報告している活動を示します。
Web:http://www.tamura-ss.co.jp/jp/csr/index.html
一部を除いて活動全般を報告しています。
＊印の一部情報について、目標値および実績値を報告しています。

項目	関連するSDGs	課 題	2017年度活動目標	2017年度の主な活動実績		自己評価	報告ページ	2018年度活動目標
(全般)		●CSRリスクの排除 ●CSRの浸透	●海外拠点へのCSR浸透教育活動の実施	●海外拠点において研修教材を用いた小集団での討議形式研修を開始			冊 子:19ページ Web: ◆タムラグループのCSR	●SDGsの浸透 ●タムラグループ行動規範の見直し
コンプライアンス・企業倫理	16 平和と公正をすべての人に	●経営理念・タムラグループ行動規範の浸透 ●法令、ルールの順守の推進 ●コンプライアンス教育の充実	●経営理念・タムラグループ行動規範の浸透教育推進 ●コンプライアンス教育の推進	●ポスターや研修による内部通報制度の啓蒙 ●カルテル防止・下請法・不正競争防止法・情報管理に関する集合研修 ●研修教材を用いた小集団での討議形式研修	●身近なコンプライアンス違反のニュースやケーススタディ等をわかりやすく解説するメールマガジンを配信 ●ミャンマーでの経営理念教育、人事評価研修		冊 子:19ページ Web: ◆コンプライアンス ◆従業員との関わり	●経営理念・タムラグループ行動規範の浸透教育推進 ●コンプライアンス教育の推進
危機管理	11 住み続けられるまちづくりを	●危機管理の強化	●事業継続計画(BCP)文書の定期・臨時の見直し ●防災訓練の実施	●事業セグメントごとにグローバルでBCPを展開 ●国内各事業所にて、避難訓練、安否確認訓練を実施	●国内各事業所における備蓄品の拡充		Web: ◆リスクマネジメント ◆従業員との関わり	●BCP文書の定期・臨時の見直し ●防災訓練の実施
情報管理	16 平和と公正をすべての人に	●情報保護の体制の強化 ●適時適切な企業情報開の推進	●情報保護体制の強化 ●ホームページによる適時適切な企業情報開示	●サイバー攻撃や情報漏洩防止のためのネットワークセキュリティの強化	●ホームページによる適時適切な企業情報開示		Web: ◆リスクマネジメント ◆株主・投資家の皆様との関わり	●情報保護体制の強化 ●ホームページによる適時適切な企業情報開示
人権・労働	3 すべての人に健康と福祉を 5 ジェンダー平等を実現しよう 8 働きがいも経済成長も 16 平和と公正をすべての人に	●CSR調達の推進 ●従業員向け社内研修の充実 ●公正・公平な人事制度の確立 ●多様性の推進 ●社内コミュニケーションの活性化	●グローバル人材の育成 ●適正な労務管理の整備 ●海外研修の継続実施 ●ヘルスケアの充実 ●安全衛生推進 ●女性活躍推進行動計画の実践 ●紛争鉱物対応	●人事制度のグローバル展開 ●新入社員の海外研修 ●労務管理の適正化(管理職対象) ◆労務管理研修、ストレスマネジメント研修実施 ◆複眼アセスメント(360度評価)の実施 ●ストレスチェック、定期的なストレスカウンセリングの実施 ●多目的(ボランティア等)休暇、時間単位有給休暇の導入 ●グループ合同納涼祭開催	●安全衛生社内巡視、交通安全講習会の実施 ●女性活躍推進行動計画の実践 ●育児休業期間、育児時短勤務期間の延長 ●離職者再雇用制度の導入 ●障害者雇用・高齢者雇用の推進 ●「ユースエール認定企業」に認定(会津タムラ製作所) ●紛争鉱物使用状況のお取引先様への調査実施 ●「調達ガイドライン」に沿った契約等締結の推進 ◆紛争鉱物不使用 ◆反社会的勢力排除		冊 子:19ページ Web: ◆取引先の皆様との関わり ◆従業員との関わり＊	●グローバル人材の育成 ●適正な労務管理の整備 ●海外研修の継続実施 ●ヘルスケアの充実 ●安全衛生推進 ●女性活躍推進行動計画の実践 ●紛争鉱物対応
環境・品質	7 エネルギーをみんなに 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に具体的な対策を	【品質】 ●顧客満足のさらなる向上 ●グリーン調達の推進	●品質月間における品質向上啓蒙活動 ●タムラグループ品質推進大会の開催 ●グリーン調達基準の更新 ●製品含有化学物質管理の強化 ●ISO9001:2015対応 ●内部監査員ISO9001:2015教育の実施	●品質月間初日に品質担当執行役員からメッセージ伝達 ●第11回タムラグループ品質推進大会の開催 ●デザインレビュー実践セミナーを開始 ●グリーン調達基準の更新	●製品含有化学物質法規制の制定、改廃情報の共有化推進 ●ISO9001:2015移行(一部対応中) ●内部監査員ISO9001:2015教育の実施		冊 子:20ページ Web: ◆お客様との関わり ◆取引先の皆様との関わり	●品質月間における品質向上啓蒙活動 ●タムラグループ品質推進大会の開催 ●グリーン調達基準の更新 ●製品含有化学物質管理の強化
		【環境】 ●環境貢献製品の提供 ●環境負荷物質の抑制、削減 ●省エネルギー、省資源の推進 ●ISO14001 統合認証取得の推進	●環境貢献製品の売上比率 プレミア環境貢献製品:11% ●環境負荷物質削減: 2005年度比原単位60%削減 ●CO2排出量の削減: 電気使用量2005年度比11%削減 ●環境法規制順守 ●ISO14001:2015対応	●環境貢献製品の売上比率 プレミア環境貢献製品:11%【計画達成】	●環境負荷物質削減:58%削減【計画未達成】 ●電気使用量の削減:14%削減【計画達成】 ●環境法規制違反なし ●ISO14001:2015移行完了 ●内部監査員ISO14001:2015教育の実施		冊 子:21・22ページ Web: ◆環境経営 ◆環境目標および実績と評価＊ ◆環境保全への取り組み＊	●環境貢献製品の売上比率 プレミア環境貢献製品:12% ●環境負荷物質削減: 2005年度比原単位60%削減 ●CO2排出量の削減: 電気使用量2005年度比13%削減 ●環境法規制順守
社会貢献	3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 15 陸の豊かさも守ろう 17 パートナーシップで目標を達成しよう	●継続性のある社会貢献活動の実施 ●地域共生、ボランティア活動の実施 ●文化、芸術、スポーツ振興の実施	●各種寄附活動 ●ものづくり教室開催 ●スポーツ振興 ●インターンシップ・職場体験学習受入 ●地域共生、ボランティア活動の実施 ●エコキャップ活動の推進 ●使用済み切手収集活動の推進 ●ユニセフ外国コイン募金の推進	●各種寄附活動 ●ものづくり教室開催 ●バングラデシュにおけるドロップインセンター事業支援 ●スポーツ活動支援 ◆女子サッカーチーム(ちふれASエルフェン埼玉)への協賛 ◆練馬こぶしハーフマラソン2018への協賛	●インターンシップ・職場体験学習受入 ●ボランティア活動の実施 ●各事業所近隣・周辺の環境美化活動の推進 ●エコキャップ活動の推進 ●使用済み切手収集活動の推進 ●ユニセフ外国コイン募金の推進		冊 子:19・20ページ Web: ◆社会貢献活動＊	●各種寄附活動 ●ものづくり教室開催 ●スポーツ振興 ●インターンシップ・職場体験学習受入 ●地域共生、ボランティア活動の実施 ●リサイクル資源回収活動の推進

ピックアップ

▸ 経営理念

▸ タムラのオンリーワン商品・プレミア環境貢献製品

▸ 新卒採用情報

▸ CORPORATION REPORT

Copyright © 2016 TAMURA Corporation. All rights reserv

お客様との関わり

独自の技術による高品質な製品の供給を通じて、お客様の満足度向上に取り組んでいます。

- お客様満足度向上
- 品質
- 品質改善の取り組み

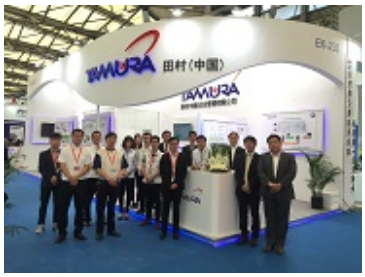
お客様満足度向上

◆サプライチェーンマネジメントの展開（MAPS※システム拡充）
お客様からの「必要な時に、必要な物を、必要なだけ」という納品のご要望にお応えするために、国内外の営業・生産拠点に基幹業務を一括管理するMAPSシステムを導入しています。また、評価指標管理を継続実施し、活動安定化を図っています。あわせて海外主要拠点へのMAPS導入拡大を図り、業務の平準化とサプライチェーンマネジメントの強化に努めています。

※MAPS：Management Accounting Production Salesの頭文字からなるタムラグループのERPシステムの名称。

◆展示会への出展
タムラグループでは、より満足いただける商品やサービスを提供するために、国内外の展示会に積極的に参加し、お客様とのコミュニケーションの強化に努めています。2017年度は、日本をはじめ、中国、台湾、韓国、アメリカ、ドイツで、電子部品、照明、電子化学実装、放送機器等の分野の展示会に出展しました。

CEATEC JAPAN 2017
（日本・幕張メッセ）



SNEC 11th (2017)
International Photovoltaic Power Generation Conference & Exhibition
（中国・上海新国際博覧中心）

KOBA 2017
（韓国・ソウルCOEX）

productronica 2017
（ドイツ・メッセミュンヘン）

品質

◆タムラグループ品質方針
タムラグループでは、「タムラグループ品質方針」を制定して、グループ全体の品質の基本方針としています。

タムラグループ品質方針

基本理念
顧客が満足する「価値」の提供
「顧客の視点」での活動の展開

品質方針
品質マネジメントシステムを構築し、継続的なマネジメントレビューをもってその有効性を維持向上させ、 世の中に評価される高い品質の製品およびサービスを提供することにより、顧客の信頼と満足の向上に努め、社会に貢献します。

◆品質保証体制
タムラグループでは、事業領域の異なるあらゆるお客様のご要望に対応するため、電子部品、電子化学実装、情報機器と事業特性に応じた品質保証体制を構築しています。また、全事業の品質担当責任者が出席する品質管理委員会を年８回開催し、グループの品質情報を共有すると共に、品質問題の予防措置に努めています。

◆各サイトのISO9001取得状況（2018年4月1日現在）
タムラグループでは、製造を行っている事業所及び関連会社でISO9001を取得しています。各事業所の品質マネジメントシステムを日々の品質管理、品質改善、品質問題の予防等に活用して、安定した品質の製品を納期厳守で納入するように努めています。

ISO9001取得状況（2018年4月1日現在）

セグメント名	認証取得登録事業者名
電子部品関連事業セグメント	(株)タムラ製作所　電子部品事業本部 【坂戸事業所】
	(株)若柳タムラ製作所
	(株)会津タムラ製作所
	(株)光波
	田村（中国）企業管理(有)
	田村電子（深セン）(有)
	田村電子（恵州）(有)
	タムラ電子(マレーシア)(株)
	タムラ・ヨーロッパ・リミテッド 【英国 / チェコ】
	タムラ電子（メキシコ）(株)
	安全電具（恵州）(有)
	オプシード・バングラデシュ・リミテッド
	田村精工電子（常熟）(有)
	合肥博微田村電気(有)
	(株)韓国タムラ
	アースタムラエレクトロニック（ミャンマー）(株)
電子化学実装関連事業セグメント	(株)タムラ製作所　電子化学実装事業本部 【入間事業所 / 児玉工場 / 名古屋営業所 / 大阪営業所】
	(株)タムラ製作所　FAシステム事業部 【狭山事業所 / 大阪営業所 / 名古屋営業所】
	タムラ化学韓国(株)
	上海祥楽田村電化工業(有)
	田村化研（東莞）(有)
	田村電子材料（天津）(有)
	田村化研科技股份（有）
	田村自動化系統（蘇州）(有)
情報機器関連事業セグメント	(株)タムラ製作所　ブロードコム事業部 【東京事業所】

品質改善の取り組み

タムラグループは、「正しく立派な製品を作る」という方針の下、事業セグメントごとに最適な品質マネジメントシステムを構築すると共に、さまざまな品質改善活動を推進しています。

◆品質教育の実施
2017年度は新たに全社対象の品質研修として、製品設計プロセスでの品質改善を目的としたデザインレビュー実践セミナーを開始しました。実務担当者向けに定期的に開催し、製品品質の要となる設計者のスキルアップに取り組んでまいります。

◆手掛け改善活動
2013年より、国内の電子部品事業本部および関連会社の生産工場において、手掛け改善活動※を実施しています。年に2回拠点合同で活動報告会を行い、製品原価改善や、製造工程間の動線の見直しなどの成果事例を共有しながら改善を継続しています。

※手がけ改善活動：製品の生産プロセスにおいて、付加価値のない作業やムダを削減し、付加価値を与える要素である正味率を向上させる活動

2018年5月の報告会の様子

◆品質推進大会
タムラグループでは、品質向上に取り組む意識を持ち続けるために、10月4日を「タムラグループ品質Day」と定め、毎年その時期に「タムラグループ品質推進大会」を開催しています。
2017年度は、グループの2部門による品質改善や未然防止事例の発表、および外部講師を招いて講演会を実施しました。

ピックアップ

▸ 経営理念

▸ タムラのオンリーワン商品・プレミア環境貢献製品

▸ 新卒採用情報

▸ CORPORATION REPORT

Copyright © 2016 TAMURA Corporation. All rights reserv

取引先の皆様との関わり

お客様に満足していただける製品をお届けするために、取引先の皆様と協力して、品質・環境・社会的責任への配慮に取り組んでいます。

- 購買方針（購買基本方針）
- CSR調達の推進
- グリーン調達の推進
- 紛争鉱物問題に対する取り組み

購買方針（購買基本方針）

2007年3月に制定した「タムラグループ調達ガイドライン」の中で、「グローバルカンパニーとして世界的な視野で資材調達を推進し、タムラグループビジョンに理解を示し、継続的なパートナーシップを構築できる会社と共に利益創出を追求します」と掲げ、品質、環境、独自性など7つのポイントを「タムラグループ購買基本方針」としています。

タムラグループ購買基本方針

(1)品質について、「品質第一」の認識を強く持ち、タムラグループの品質管理方針を理解して、安定した品質管理が実行される会社と取引します。
(2)環境について、環境保護の世界的潮流を充分認識し、タムラグループグリーン調達基準を順守し、率先して環境に配慮した取組みができる会社と取引します。
(3)市場の要求に対して、常に積極的な改善・改革が実施できる自主性のある会社と取引します。
(4)専門メーカーとして他社には無い独自性を持った会社と取引します。
(5)取引ルートの簡素化を推進します。
(6)意見・提案・情報を積極的に提供し、熱意を持って活動する会社と取引します。
(7)人材を会社の財産と考え、社員教育を熱心に行い、会社全体のレベルアップに努める会社と取引します。

CSR調達の推進

タムラグループは、製品の製造から販売までの事業プロセス全体に対するステークホルダーの関心の高まりに応えるため、サプライチェーン全体でのCSRの取り組みを推進すべく、「タムラグループ調達ガイドライン」で上述の「タムラグループ購買基本方針」を示し、さらに以下の具体的推進事項に関し、取引先の皆様へご理解とご協力をお願いしております。「タムラグループ調達ガイドライン」はこちらをご覧ください。

2014年3月末に近年の社会的な要請を反映するためにガイドラインを改定し、「CSR調達の推進」「グリーン調達の推進」「紛争鉱物不使用の推進」「事業継続計画の策定」の明記、および「反社会的行為への関与の禁止」の項目を新設し、取引先の皆様にガイドライン改定を通知すると共に覚書または契約等の締結にご協力をお願いしております。引き続き取引先の皆様と一体となって、サプライチェーンを通したCSR推進を展開してまいります。

具体的推進事項

(1) お客様の信頼と満足の獲得
(2) 基本的人権の尊重
(3) 安全で健康的な職場環境
(4) 自由な競争及び公正な取引

(5) インサイダー取引の禁止
(6) 不適切な接待及び贈答の禁止
(7) 公的機関との不適切な取引及び不適切な政治献金の禁止
(8) 安全保障輸出入管理関連法令の遵守
(9) 知的財産権及びノウハウの創出、保護と活用
(10)反社会的行為への関与の禁止
(11)適切でタイムリーな情報開示
(12)情報（企業情報・個人情報等）の適切な保護及び管理
(13)貸与資産の管理
(14)地球環境の尊重
(15)国際社会との協調及び地域との共生

グリーン調達の推進

お客様に、環境に配慮した安全な製品をお届けするため、2002年に「タムラグループグリーン調達基準」を制定。環境保全活動に取り組む取引先の皆様からの、環境負荷が少ない部品の調達をさらに積極的に進めています。また、環境マネジメントシステムの構築や「JIS Z 7201」等による化学物質管理システムの構築と含有化学物質の保証体制の構築、タムラグループが指定する環境管理物質の調査をお願いしています。「タムラグループグリーン調達基準」はこちらをご覧ください。

紛争鉱物問題に対する取り組み

米国ドット・フランク法（金融規制改革法）第1502条の紛争鉱物（コンフリクトミネラルズ）開示条項の最終規則が2012年8月22日に発効され、2013年1月より施行されました。紛争鉱物と定義されたスズ、金、タンタル、タングステンの4種類の原料となる鉱物が対象となり、紛争地域とされるコンゴ民主共和国（DRC）と周辺9ヶ国において、武装勢力によって不法に採掘された鉱物が製品に使用されているかどうかの実態把握が義務付けられました。それらの購入を中止することで武装勢力の資金源を断ち、紛争への加担を避けることが重要です。それに該当しないものをDRCコンフリクトフリーと呼び、使用する対象鉱物がDRCコンフリクトフリーであることを保証するよう企業に求められています。

当社のソルダーペーストや温度ヒューズには、スズを主成分とするはんだを使っており、それらがDRCコンフリクトフリーであることを調査・確認することは、CSR調達を推進する上で、人権尊重、法令遵守の観点から重要です。
最終規則の発効を受けて2012年10月に調査要領を決定し、11月より取引先様へ実態調査を依頼しました。サプライチェーンを遡って製錬所を特定し、DRCコンフリクトフリーであることの調査です。
その結果、当社に納入いただいているソルダーペーストに使用するはんだ地金中のスズは、DRCコンフリクトフリーであるとの報告をいただくとともに、可能性のある全ての製錬所を特定することができました。
その他の材料についても取引先様および二次、三次の取引先様のご協力を得ながら紛争鉱物の使用実態の調査を進めています。

今後も、CSR調達を推進することにより、企業の社会的責任を果たしてまいります。

ピックアップ

▸ 経営理念

▸ タムラのオンリーワン商品・プレミア環境貢献製品

▸ 新卒採用情報

▸ CORPORATION REPORT

Copyright © 2016 TAMURA Corporation. All rights reserv

株主・投資家の皆様との関わり

株主・投資家の皆様にタムラグループを正しく理解・信頼していただくため、各種法令・規則に沿って企業情報の適時かつ適切な開示に取り組んでいます。

投資家向け決算説明会の実施

当社は3月を本決算とし、四半期毎に決算発表を行っております。本決算発表(5月)と第2四半期決算発表(11月)の際には発表日後数日以内にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催し、社長および経営幹部が決算概況や将来見込等の説明を行っています。その資料は発表後遅滞なくホームページに掲載しています。また決算説明会では、IR活動に関するアンケートを実施し、株主・投資家の皆様に向けた情報発信方法を改善するよう努めています。

ホームページによる投資家向け情報開示

迅速かつ公平な情報を公開するため、投資家情報サイトを開設し、コミュニケーション促進に取り組んでいます。有価証券報告書、決算説明会の資料などは発表後遅滞なくホームページに掲載しています。そのほかにも株主・投資家の皆様向けの各種情報媒体として、決算短信（四半期ごと）や株主通信などを掲載しています。
IR情報はこちらをご覧ください。

コーポレートガバナンス・コードへの対応

コーポレートガバナンス・コードへの対応はこちらをご覧ください。

利益還元の考え方

当社は、中長期的な経営計画を通じた企業価値の増大を図りつつ、事業収益の拡大と内部留保の確保による財務体質の強化に取り組むと共に、株主の皆様への利益還元を最重要課題ととらえ、配当水準の安定と向上に努めてまいります。
配当金の推移は、こちらをご覧ください。

ピックアップ

Copyright © 2016 TAMURA Corporation. All rights reserv

従業員との関わり

タムラグループミッションの実現に向け、従業員自身が成長し、より大きな力を十分に発揮することができるよう、人事制度の整備や人財育成を実施するとともに、ワークライフバランスを重視した様々な取り組みを行っています。

人権
- 人権の尊重・差別に関する方針
- 従業員についての考え方・方針
- 人事制度・人財育成

労働
- 労働に関する基本方針
- 労働
- 安全衛生
- 多様性の推進

人権

人権の尊重・差別に関する方針

タムラグループでは、「タムラグループ行動規範」を制定し、事業活動と職務遂行の上での行動や判断の基準としています。その中の "基本的人権の尊重" の基本方針として、企業活動の中での国籍、人種、民族、性別、年齢、宗教、信条、社会的身分、疾病および心身の障害等に基づく差別を禁止しています。また、細則として、いかなる差別的言動、暴力行為、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント等の人権を無視する行為や、精神的・身体的強要、暴言による虐待などの過酷で非人道的な扱い等を禁止しています。

従業員についての考え方・方針

タムラグループは、従業員一人ひとりの「パートナーシップ」「革新する勇気」「多彩な個性」「社会的責任」、そして「人間的な成長」を大切にするとともに、公正な視点で従業員を評価し、努力によって成果をもたらす人を最も称賛します。また、従業員の健康と安全のため、快適で能率的な職場環境を整え、一人ひとりのライフスタイルの充実を支援していきます。

人事制度・人財育成

◆人と組織を活性化する人事制度の運用
人事マネジメントの「育成」「配置」「処遇」という3要素を適正かつ効果的に運用し、人と組織の活性化を図るため、公正・公平な人事評価制度を運用しています。評価にあたっては、「行動特性評価」と「目標チャレンジ評価」を実施し、従業員の一人ひとりを公正な視点で評価します。さらに、人事評価の公平性・透明性を担保するため、管理監督者層には評価者研修を義務づけています。また、処遇にあたっては、年齢、学歴、性別などにとらわれず、従業員の職務・職責に基づきグレードの階層を定める職務グレード制を導入しています。

当人事制度の運用は国内にとどまらず、グローバル基準で人事マネジメントを行うために、海外のタムラグループ現地法人に展開しています。

◆「全員が主役のグローバル企業」を目指すグローバル人財の育成

従業員一人ひとりのグローバル人財としての成長期待を明確化し、また既に海外ビジネスで経験を積んだ従業員の貴重なスキルが会社の財産として公正に評価される仕組みを運用しています。

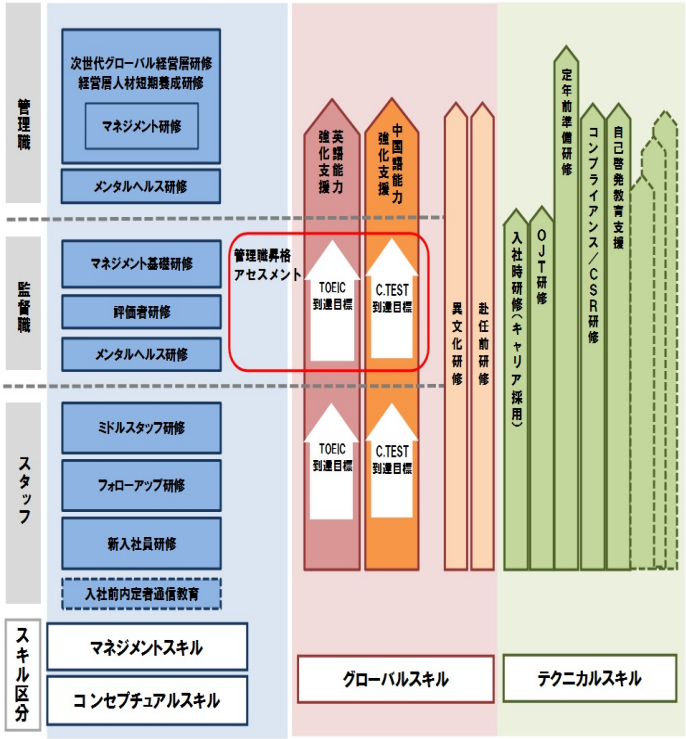
国内グローバル人財育成の一環として、階層別に種々の研修を実施しています。2017年度は若手従業員向けには、新入社員全員を対象とした海外研修（中国・韓国）を実施しました。また、2010年度から、毎年継続して、国内従業員を対象に英語能力向上のため、TOEIC-IPテストを実施しており、受験者は、国内従業員の7割を超えております。

海外人財の育成については、タムラグループの経営理念をグローバルに展開することで、タムラグループとしての一体感を醸成し、ナショナルスタッフのモチベーションの向上させることを目的として、海外の各拠点にて経営理念研修を実施しております。2017年度はミャンマーにおいて、経営理念教育を実施いたしました。また、活躍するナショナルスタッフが適切に評価され、成長できるよう、新たに経営理念をベースとした人事評価制度を導入し、管理職層に対し人事評価研修を実施致しました。また、海外現地法人でのナショナルスタッフの幹部への積極登用を進めており、2017年は海外現地法人管理職に占めるナショナルスタッフの割合は、約80%に達しました。

ミャンマーでの経営理念教育

◆教育研修体系

タムラ製作所では、従業員の職務に必要な知識・技能の習得のため、また管理職、経営層育成のため、階層別スキル別の教育研修を実施しています。



労働

労働に関する基本方針

タムラグループでは、「タムラグループ行動規範」を制定し、事業活動と職務遂行の上での行動や判断の基準としています。その中の "基本的人権の尊重" の細則として以下の内容を規定しています。

・結社の自由の尊重：各国の法令に従った結社の自由と、労働組合への加入等の権利の尊重
・不当労働の禁止　：強制労働、債務労働、奴隷労働、非自主的囚人労働、児童労働の禁止

労働

◆適切な労働環境の整備

働き甲斐の向上と適切な労務管理を両立させることにより、従業員が継続して快適に仕事に専念できる労働環境づくりに取り組んでいます。働き甲斐向上施策として、育児や介護、ボランティアなど多目的休暇の導入や、時間単位での有給休暇を取得できるようにしました。労務管理の適正化に関しては、全事業所の管理職者を対象に、労務管理研修、及びストレスマネジメント研修を実施し、コンプライアンスに基づく労務管理の徹底とストレスの少ない職場環境の実現に向けた取り組みを推進しました。また、ハラスメントを防止しコミュニケーションを円滑にすることを目的に、2017年度は管理職を対象にした複眼アセスメント（360度評価）を実施しました。

タムラ製作所では、今後もコンプライアンスを基礎とした適切な労務管理を浸透させ、働きやすい職場風土を維持・向上するための施策を推進してまいります。

＜タムラグループ合同納涼祭を開催＞

2017年7月、東京・埼玉の4事業所、関連会社3社の従業員とその家族600名が集結して、グループ合同納涼祭が開催されました。食事やイベントを楽しみながら、事業所や会社の垣根を越えて交流を深め、コミュニケーションの活性化を図りました。

◆メンタルヘルス対応

適正な職場環境を維持するために、管理監督者を対象にメンタルヘルス研修を実施し、メンタルヘルスケアに関する基本知識の習得および「心の不調者」の発生予防と早期発見を図りました。

また、健康管理の観点、および適切な初動対応のために、全従業員を対象とする産業医による面談と、専門カウンセラーによるストレスカウンセリングの場をそれぞれ月一回設けるとともに、社外の従業員支援プログラム（ＥＡＰ）と契約し、従業員やその上司が、自ら利用できるサポート体制を整えています。

従業員のストレスチェックは2016年度より実施しています。抽出された高ストレス者のうち希望者には産業医面談を行うとともに、組織単位での集団分析結果を各組織にフィードバックすることで良質な職場環境維持に努めております。

安全衛生

従業員の安全、健康を確保し、かつ適正な作業環境を形成・維持することは、企業が継続していくために最も重要なことです。そこで、労働安全衛生法に基づいて設置が義務付けられている事業所においては 「安全衛生委員会」 を設置して、労働災害の防止、交通事故の防止、公害の防止、火災防止に関する問題点を抽出し、対策を講じています。また、安全衛生管理の計画的な実施や、異なる事業所間での情報共有を行うなど、グループで統一した安全衛生管理を行うために、国内関連会社も含めたグループ安全衛生委員会を半期ごとに実施しております。

◆災害に備えた取り組み

自然災害等を想定した各種訓練を実施しており、各事業所において避難訓練及び安否確認訓練を毎年行っています。社内イントラネットには、災害に備えて事業所ごとに避難経路やどの災害備蓄品がどこに収納されているかなどを明示したポータルサイトを開設し周知しています。

◆交通安全の取り組み
万が一の事故対応に備えるとともに、運転者の安全運転配慮意識の向上を企図し、各事業所の全社用車にドライブレコーダーを設置しています。レコーダー設置後の交通事故及び危険運転は減少しており、効果を上げています。2017年度も自動車利用者を対象とした交通安全教室を各事業所で実施し、ドライブレコーダーの記録映像を活用した事例検証などを行い、更なる交通事故防止の啓発に努めています。また、2015年4月より交通安全メールの配信を開始し、年4回有益な情報を社用車のハンドルを握る従業員に届けています。
今後も交通事故の減少に寄与すべく、このような取り組みを続けてまいります。

ドライブレコーダー

◆ＡＥＤ（自動体外式除細動器）の設置
タムラ製作所各事業所にＡＥＤを設置し、定期的に使用訓練を行っています。近隣住民にも利用してもらえるよう、守衛所にもＡＥＤ設置を掲示しています。

多様性の推進

◆女性の活躍推進
タムラグループでは、性別にかかわらず優秀な人財の採用や登用、就業継続のための取り組みに力を入れています。2016年4月からの女性活躍推進法施行に対応し、3年後の目標値と行動計画を制定しました。行動計画では、「女性活躍推進のために人と組織の意識改革を図る」「女性が活躍できる職場環境を創るためにワーキングマネジメントを改善する」「女性のキャリアを支援し、雇用継続を促進するための新しいプロセスを創る」「女性の積極的な登用を目指す」ことを定め、2019年度には女性管理職の比率を2015年度に比べて2倍にすることを目標としています。2017年度には育児中従業員の短時間勤務を、子どもが小学校３年生の年度末までに延長しました。また、妊娠・出産・育児・介護・配偶者の転勤などによりやむなく離職された方に対して、５年以内であれば再度就業が可能となる制度を制定しました。制度整備や啓蒙、教育などさまざまな施策を計画的に実行しております。

◆育児休業
1994年より社員育児休業規程の整備を順次進め、制度利用を積極的に推進しております。2017年度は女性の育児休業の取得率は100%、男性の育児休業取得も進んでいます（47%）。また、女性の育児休業から復帰時の育児短期間勤務の利用率は100%で、高い水準の制度利用を維持しています。
仕事と育児を両立しやすい環境整備の取り組みが評価され、次世代育成支援対策推進法に基づく「子育てサポート企業」（くるみんマーク取得企業）として、厚生労働大臣の認定を受けております。

◆障がい者雇用と高齢者雇用
ダイバーシティ推進のため、障がい者雇用と高齢者再雇用に取組んでいます。障がい者雇用は、新卒採用などにより、2015年度から法定雇用率を維持し、2017年度には雇用率が2.5%にまで到達しました。また、定年後の再雇用を希望される方は100%再雇用し、全従業員の２%を超えるなど、幅広く多様な人財の活用を図っております。

＜会津タムラ製作所「ユースエール認定企業」に認定＞

2017年7月、会津タムラ製作所は「ユースエール認定企業」に認定されました。ユースエール認定とは、若年雇用促進法に基づき、若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業を厚生労働大臣が認定する制度です。当社グループでは2016年の若柳タムラ製作所に続いて２社目の認定、福島県では10社目の認定です。

ピックアップ

▸ 経営理念

▸ タムラのオンリーワン商品・プレミア環境貢献製品

▸ 新卒採用情報

▸ CORPORATION REPORT

Copyright © 2016 TAMURA Corporation. All rights reserv

社会貢献活動

社会との調和および共存を図るために、国や地域社会との相互理解を深め、信頼関係を築くとともに、地域に貢献する事業経営を積極的に行います。

- 社会貢献活動費
- 寄附
- ものづくり教室開催
- バングラデシュにおけるドロップインセンター事業支援
- スポーツ活動支援
- 赤谷プロジェクト活動への参画
- インターンシップ・職場体験学習
- 事業所近隣・周辺の環境美化活動
- 献血活動
- ユニセフ外国コイン募金
- エコキャップ活動の推進
- 使用済み切手収集活動の推進

社会貢献活動費

タムラグループの2017年度の社会貢献活動費総額は、約3,100万円、経常利益の約0.6%（2016年度実績は総額約3,000万円）でした。今後も新たなテーマに取り組みながら、活動の強化を図ってまいります。

寄附

タムラグループでは、以下のような寄附活動（金銭、物資の両方）を行っています。

・赤十字社の活動資金
・赤十字社、経団連（1%クラブ）、その他の団体を通した被災地支援
・工場立地地域の加盟各種団体への活動会費
・地域祭礼への寄附
・大学、公的機関への研究支援（自社の製品・技術開発を目的としたものは除く）

ものづくり教室

未来を担う次の世代に「ものづくり」の素晴らしさを伝えていくために、2008年より毎年ものづくり教室を開催し、AMラジオなどの製作を指導しています。2017年度は児玉工場でも教室を初開催し、全事業拠点での開催が実現しました。また行政が主催する地域イベントにも出展して教室を開催するなど、活動の場を広げました。

[タムラ製作所東京事業所/光波]

[タムラ製作所児玉工場]

[練馬産業見本市に出展]

[若柳タムラ製作所]

[会津タムラ製作所]

バングラデシュにおけるドロップインセンター事業支援

NPO法人国境なき子どもたちを通じて、バングラデシュ・ダッカにおけるストリートチルドレンを対象としたドロップインセンター事業への支援を実施しています。同センターは貧困、虐待など家庭の問題で路上での生活を余儀なくされているなどの子どもたちの支援を目的として開設され、食事の提供や教育活動、啓発活動を行っています。当社はバングラデシュに関連会社を置き、1997年より長年にわたり自動販売機用LEDなどの生産を行っています。今後も現地に根差す企業として、子どもたちへの支援を継続してまいります。

（C）KnK

スポーツ活動支援

スポーツ活動支援を通して、地域への社会貢献活動の充実を図っています。

◆練馬こぶしハーフマラソン2018への協賛
タムラ製作所は、「練馬こぶしハーフマラソン2018」に地元企業として協賛、今回も多くの社内有志が出走しました。またイベント会場において、（公財）日本自然保護協会との協働で、生態系を維持するため駆除された鹿の革を使ったトートバッグづくりのワークショップを実施しました。

◆ちふれASエルフェン埼玉への協賛
タムラ製作所は2006年より、日本女子サッカーリーグ（なでしこリーグ）で活躍する「ちふれASエルフェン埼玉」をトップパートナーとして応援しています。2018年3月には、チーム発祥の地狭山市において、当社が冠スポンサーを務める「狭山シティカップ」が開催されました。

オフィシャルサイトはこちら

赤谷プロジェクト※活動への参画

タムラ製作所は、（公財）日本自然保護協会の会員企業として、生物多様性の復元に取り組む「赤谷プロジェクト」を支援するため、プロジェクトの活動地「赤谷の森」の麓にある当社の保養所及び研修施設を提供しています。
2017年11月に実施された、イヌワシの餌となるノウサギの生息状況を確認するための「ノウサギの糞粒調査」では、タムラ製作所およびグループ会社の従業員有志が、ボランティアとして調査活動に参加しました。

※赤谷プロジェクト：群馬県みなかみ町北部、新潟県との県境に広がる、約１万ヘクタール（10km四方）の国有林「赤谷の森」を対象に、地域住民で組織する「赤谷プロジェクト地域協議会」、林野庁関東森林管理局、日本自然保護協会の３つの中核団体が協働して、生物多様性の復元と持続的な地域づくりを進める取り組み。

インターンシップ・職場体験学習

タムラグループでは、未来を担う次の世代に 「ものづくり」 の素晴しさを伝えることは 「企業の社会的責任」（CSR）であるとの考えに基づき、「ものづくり」 の現場体験の場や、社員と交流する場を設けるなどにより、「働くこと」を実感してもらう活動を推進しています。海外関係会社を含め、中・高・大学生や留学生などを対象としたインターンシップや職場体験学習を受け入れています。また、企業における「人材育成」や「顧客サービスの仕組み」を学び、今後の学校運営や授業改善に活かしていただく機会として、学校の先生方を対象とした職場体験学習も受け入れています。

社員との交流
[入間事業所]

社員との交流
[坂戸事業所]

事業所近隣・周辺の環境美化活動

国内・海外の各事業拠点において、地域の環境美化活動に参加および事業所近隣・周辺の清掃を実施しています。

入間川クリーン作戦に参加

伊豆沼・内沼クリーン

工業団地清掃活動

事業所周辺清掃
[狭山事業所]

［狭山事業所／タムラ流通センター］　キャンペーンに参加［若柳タムラ製作所］　［オプシード・バングラデシュ・リミテッド］

献血活動

国内・海外の各事業拠点において、従業員等を対象とした献血活動を実施し、血液不足の解消に協力しています。

［オプシード・バングラデシュ・リミテッド］

［安全電具（恵州）］

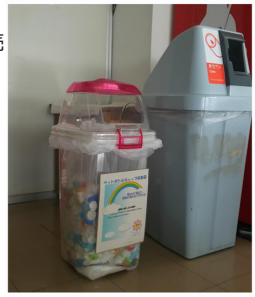
ユニセフ外国コイン募金

2013年より日本ユニセフ協会の「ユニセフ外国コイン募金」に参加し、グループ従業員から外国コインを集め、ユニセフの活動資金として世界の子供たちのために役立てています。今後とも継続して活動に取り組んでまいります。

エコキャップ活動の推進

日本国内のタムラグループでは、ペットボトルのキャップを集め、キャップ回収団体を通してリサイクルメーカに売却し、その代金でワクチンを購入し、途上国の子供たちに届ける活動である「エコキャップ活動」を2009年12月より実施しております。キャップ約4,300個分(約10kg)が、ポリオワクチンで約5人分になります。
また、廃棄処分をしていたキャップをリサイクルすることで、キャップ約4,300個分（約10kg）でCO2を約31.5kg削減することもでき、環境面でも貢献することができます。

2017年度はグループ合計で約259kg（2010年度は約278kg、2011年度は約300kg、2012年度は約309kg、2013年度は約252kg、2014年度は約250kg、2015年度は約183kg、2016年度は約230kg）のキャップを収集しました。


キャップ収集箱

使用済み切手収集活動の推進

日本国内のタムラグループでは、使用済み切手を収集、コレクターに販売することにより換金し、地域ボランティア活動や海外医療協力団体等に寄附する 「使用済み切手収集活動」 を2010年3月より実施しております。使用済み切手の換金率は、約1,000～1,200円／kgです。
2017年度はグループ合計で約9.7kg（開始初年度の2010年度は約15.3kg、2011年度は約4.8kg、2012年度は約9.8kg、2013年度は約5.7kg、2014年度は約5.3kg、2015年度は約4.0kg、2016年度は約7.7kg）の使用済み切手を収集しました。

ピックアップ

▸ 経営理念

▸ タムラのオンリーワン商品・プレミア環境貢献製品

▸ 新卒採用情報

▸ CORPORATION REPORT

Copyright © 2016 TAMURA Corporation. All rights reserv

環境経営

タムラグループは、継続的な改善活動により環境負荷の低減に取り組むことで、社会的責任を果たすとともに、持続可能な社会づくりに貢献します。

タムラグループ環境方針

環境理念

タムラグループミッションである「私たちは、タムラグループの成長を支えるすべての人々の幸せを育むため、世界のエレクトロニクス市場に高く評価される独自の製品・サービスをスピーディに提供していきます」にもとづき、地球環境・生物多様性の保全を推進し、全ての企業活動において環境との調和を図ります。

重点施策

タムラグループの事業である電子部品、電子化学材料、はんだ付装置、情報機器関連の設計・開発・製造・サービス活動において、環境マネジメントシステムを運用し、資源の有効活用、汚染の予防及び法規制等を順守すると共に、その継続的な改善を図り、次に示す環境保全活動を重点的に実施します。

1. 環境貢献製品を提供します。
2. 環境負荷物質を抑制し、削減します。
3. 省エネルギー、省資源を推進します。

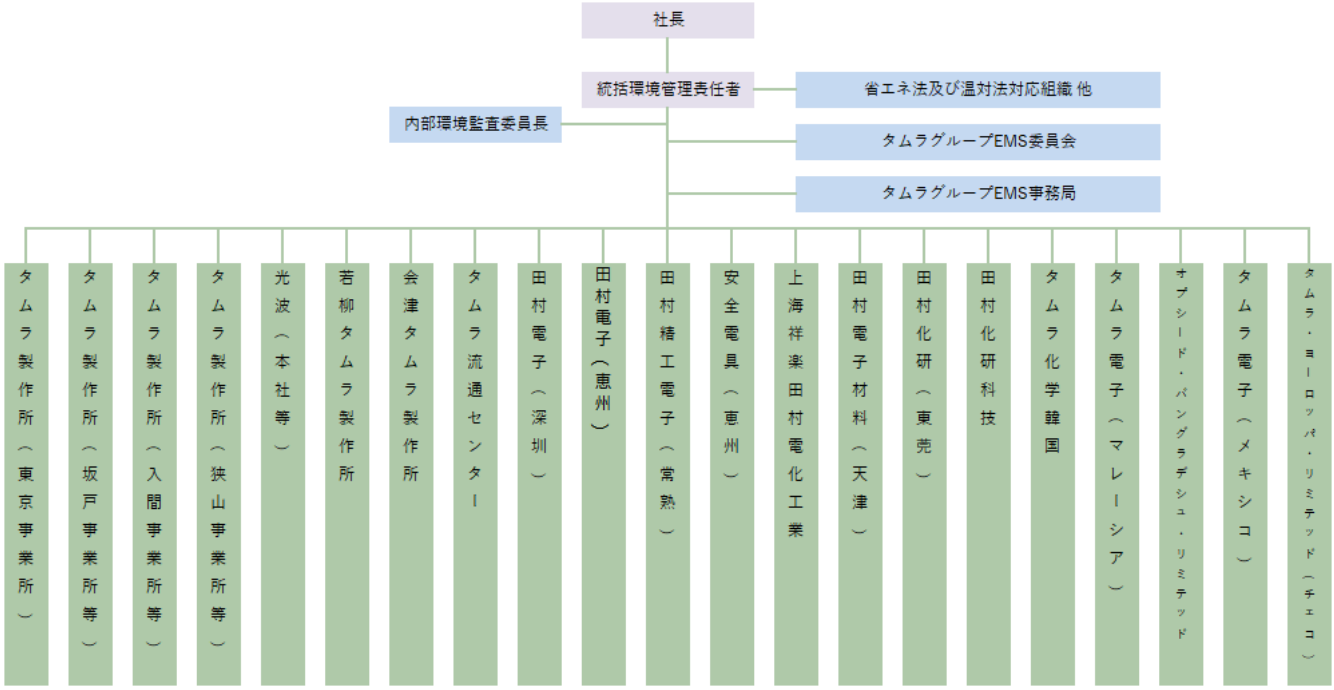
環境マネジメントシステムの統合

タムラグループは、2006年度より、グローバルに統一した環境マネジメントシステムを構築し、2017年度までに18社26サイトを統合し、タムラグループ全体の環境パフォーマンスの向上、環境ガバナンスの強化に取り組んでいます。

推進体制

タムラグループは、社長をトップとし、環境マネジメントシステムを管理するため、統括環境管理責任者を設置し、各サイトの事業部門の責任者を委員とした「タムラグループEMS委員会」を組織しています。
タムラグループＥＭＳ委員会は、システムの運用に関わるコミュニケーションの向上や水平展開、グループ全体の環境パフォーマンスの改善を推進しています。

■推進体制図(2018年4月1日現在)



タムラグループISO14001認証証明書

タムラグループISO14001認証証明書はこちらをご覧ください。

ピックアップ

▸ 経営理念

▸ タムラのオンリーワン商品・プレミア環境貢献製品

▸ 新卒採用情報

▸ CORPORATION REPORT

Copyright © 2016 TAMURA Corporation. All rights reserv

環境目標および実績と評価

タムラグループでは3つの共通目標、「環境貢献製品売上比率の拡大」「環境負荷物質の削減」「電気使用量の削減」を掲げ、環境保全活動に取り組んでいます。

タムラグループ目標および実績と評価

タムラグループでは環境方針で重点施策に掲げた３項目を「環境貢献製品の売上比率の拡大」「環境負荷物質の削減」「電気使用量の削減」の３つの共通目標として環境保全活動に取り組んでいます。
2017年度は、「環境貢献製品の売上比率の拡大」「電気使用量の削減」の目標を達成したものの、「環境負荷物質の削減」はわずかに目標未達成となりました。
現在取り組んでいる環境負荷物質の適切な管理やプロセス改善、作業の見直しに取り組みます。

■2017年度 タムラグループ目標と実績

	環境目的	2017年度目標	2017年度実績	2018年度目標
Ⅰ	環境貢献製品の売上比率の拡大	環境貢献製品の売上比率 プレミア環境貢献製品：11％*1	11％	12％
Ⅱ	環境負荷物質の削減	化管法*2対象化学物質 2005年度比：60％削減	58％削減	60％削減
Ⅲ	電気使用量の削減（CO_2排出量の削減）	電気使用量 2005年度比：11％削減	14％削減	13％削減

＊1：基準および集計方法を変更したため、目標値を見直しました。
＊2：【化管法】特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律

温室効果ガスの長期削減目標

低炭素社会の実現に向けてタムラグループでは、2013年度からCO2排出係数の変動を考慮して電気使用量を指標とし、2020年度において、2005年度比15%削減を新たな目標に掲げ、推進しています。

タムラグループ環境負荷の概況

タムラグループは、事業活動における環境負荷を定量的に把握し、プレミア環境貢献製品の開発をはじめ、生産性の向上や物流の効率化など、事業活動のあらゆる場面で、環境負荷の低減に取り組んでいます。

■2017年度 環境負荷の概況

INPUT	
電気	55,860MWh
都市ガス	58千m^3
ガソリン	184kl
重油	41kl
軽油	121kl
用紙	894万枚
用水	174千m^3
化管法対象物質*	184t

OUTPUT	
CO_2排出量	36,910t-CO_2
排水	160千m^3
廃棄物等総排出量	1,865t
再資源化量	996t
最終処分量	227t

＊海外工場も同一基準で管理しており、本数値は海外分を合算した数値です。

■環境負荷の経年変化

INPUT	2015年度	2016年度	2017年度
電気	55,594 MWh	54,650 MWh	55,860 MWh
都市ガス	55 千m^3	60 千m^3	58 千m^3
ガソリン	213 kl	217 kl	184 kl
重油	73 kl	48 kl	41 kl
軽油	124 kl	153 kl	121 kl
用紙	1,025 万枚	955 万枚	894 万枚
用水	401 m^3	198 m^3	174 m^3
化管法対象物質	191 t	183 t	184 t
集計対象サイト	26 サイト	25 サイト	26 サイト

OUTPUT	2015年度	2016年度	2017年度
CO_2 排出量	36,467 t-CO^2	35,900 t-CO^2	36,910 t-CO^2
排水	378 千m^3	186 千m^3	160 千m^3
廃棄物等総排出量	1,746 t	1,673 t	1,865 t
再資源化量	1,008 t	994 t	996 t
最終処分量	268 t	242 t	227 t
集計対象サイト	26 サイト	25 サイト	26 サイト

ピックアップ

▸ 経営理念

▸ タムラのオンリーワン商品・プレミア環境貢献製品

▸ 新卒採用情報

▸ CORPORATION REPORT

Copyright © 2016 TAMURA Corporation. All rights reserv

環境保全への取り組み

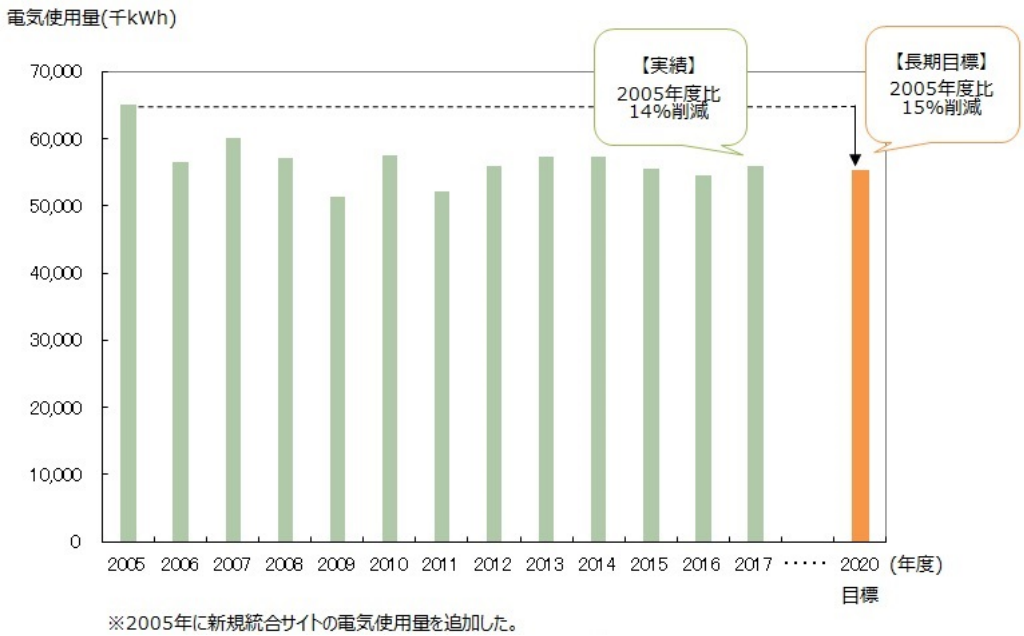
- 事業活動
- 製品
- プレミア環境貢献製品の紹介
- リスク管理
- ZEBリーディング・オーナー登録

事業活動

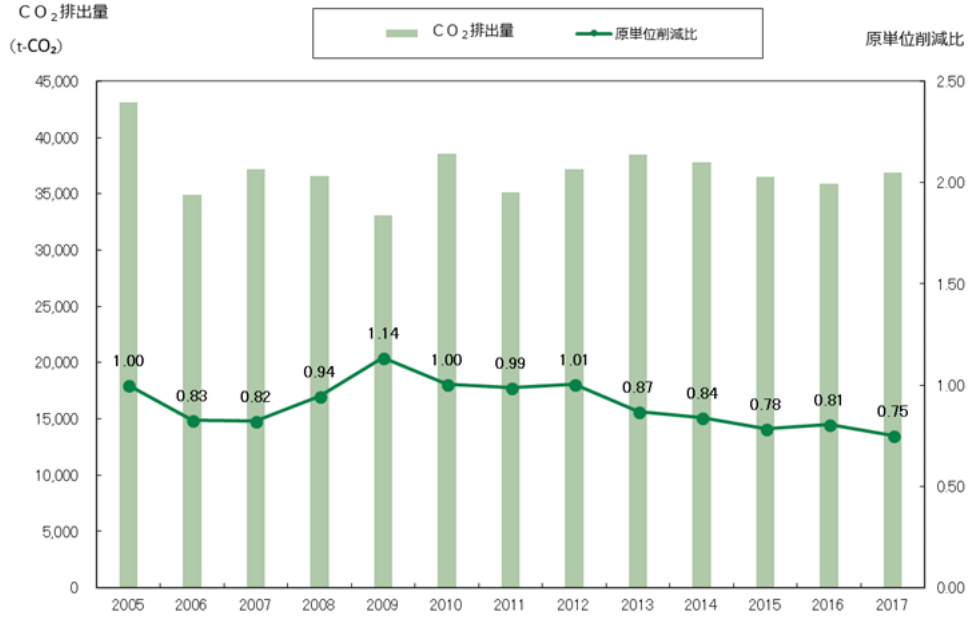
タムラグループでは、事業活動を通じて地球温暖化防止に貢献するため、CO2排出量の削減および省エネルギー活動を推進しています。
また、環境負荷物質を削減し、環境影響の最小化に取り組んでいます。

◆電気使用量の削減（CO_2排出量の削減）
2013年度からＣＯ2排出量の削減目標は、ＣＯ2排出量の約97%を占める電気使用量に着目し、目標設定を行い取り組みを推進しています。
2017年度は、クリーンルームの省エネ対策等を実施し、電気使用量を2005年度比11%削減の目標に対し、14%削減と目標を達成しました。
引き続き省エネ対策を推進してまいります。

■電気使用量

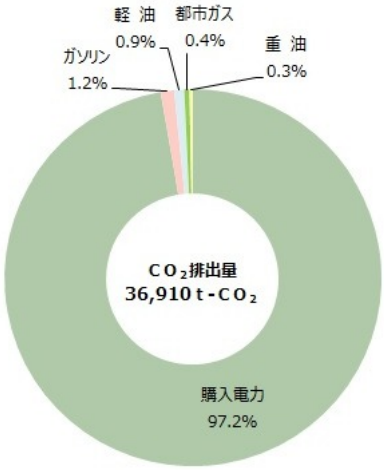


■CO_2排出量削減実績



※2005年は、新規統合サイトの電気使用量等を追加した。

■CO_2排出量内訳(2017年度)



※：使用した係数について
電力のCO2排出係数：
国内 「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」参照
海外 「International Energy Agency Data Services 2005の数値」参照
電力以外のCO2排出係数：
国内外共通 「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」参照

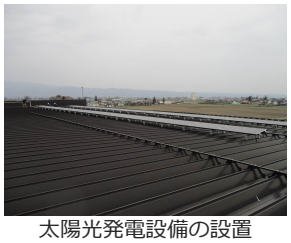
省エネ型空調機への更新[坂戸事業所]

外灯のLEDへの更新[坂戸事業所]

塗布前 塗布後

遮熱塗料の塗布[坂戸事業所]

変電設備の更新[坂戸事業所]



太陽光発電設備の設置
[会津タムラ製作所]

蓄電池の設置
[会津タムラ製作所]

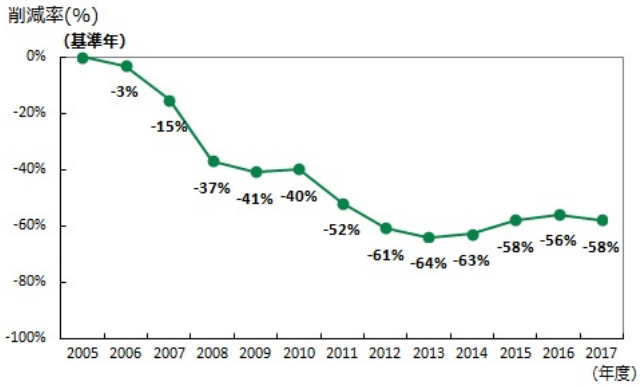
ソーラーLED外灯
[田村化研（東莞）]

LED照明
[オプシード・バングラデシュ・リミテッド]

◆環境負荷物質の削減

2017年度は、売上金額原単位を指標とし、2005年度比60%削減を目標に環境負荷物質の削減に取り組みました。
2017年度は、わずかに目標未達成となりました。
現在、取り組んでいる環境負荷物質の適切な管理やプロセス改善、作業の見直しを引き続き推進します。

■環境負荷物質



排ガス処理装置
[若柳タムラ製作所]

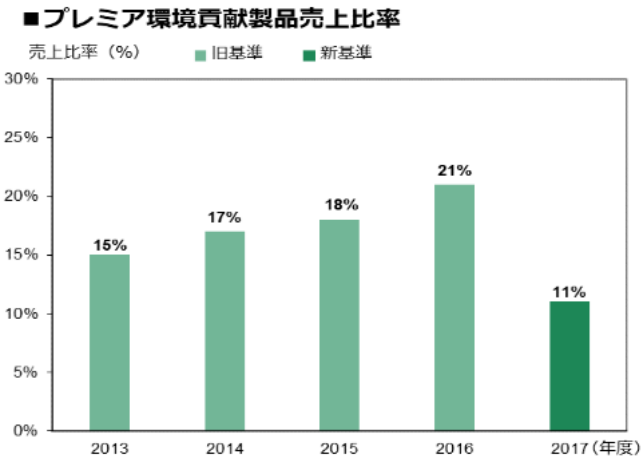
VOC排気浄化装置
[上海祥楽田村電化工業]

製品

タムラグループでは、製品のライフサイクルを見据え、環境影響の最小限化に取り組むとともに、プレミア環境貢献製品の開発・提供を通じて地球環境への貢献を目指します。

◆プレミア環境貢献製品売上比率の拡大
タムラグループは、従来からお客様や社会の環境負荷低減に貢献する製品を「プレミア環境貢献製品」（当社独自基準で評価）としており、2017年4月からは従来の基準に加え、社会的課題の解決に資する製品の視点を追加するとともに、自社の収益向上にも資する製品を認定しています。
プレミア環境貢献製品の詳細はこちらをご覧ください。

2017年度は、プレミア環境貢献製品の売上比率11%を目標に売上拡大に取り組み、目標を達成しました。
さらなる開発・提供を通じて環境負荷の低減に貢献していきます。



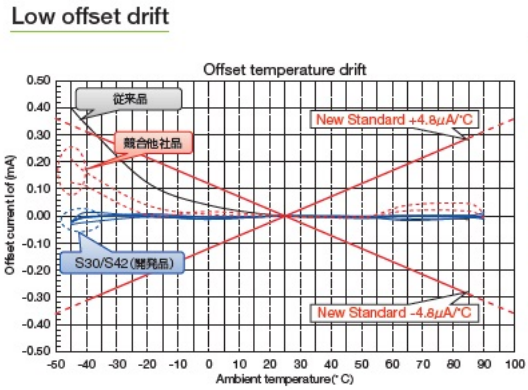
プレミア環境貢献製品の紹介

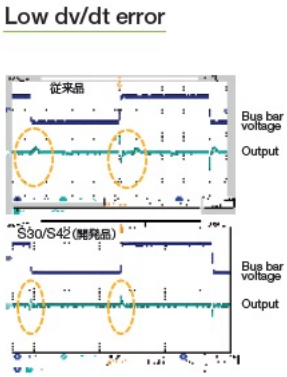
タムラグループでは、開発・設計段階で製品環境アセスメントを実施し、環境影響の最小限化に取り組むとともに、プレミア環境貢献製品の開発・提供を通じて地球環境への貢献を目指しています。

◆大電流対応クローズドループ型電流センサ／S30, S42シリーズ
全世界で急速に拡大を続けるグリーンエネルギー市場（風力発電、太陽光発電）において、発電設備に使用されるDC/AC変換制御、供給電流監視用に数千アンペアクラスの高精度・高信頼性電流センサが求められています。
S30、S42シリーズはそのニーズへ対応するため、従来品よりも大幅な低オフセット化、低温度ドリフト化、dv/dt出力誤差低減と合わせてコア形状最適化および薄型化により20%軽量化を実現しました。

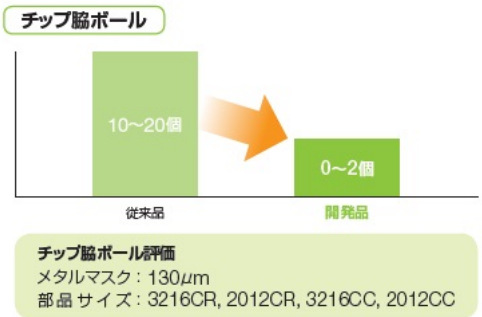
S42シリーズ(1000A)

S30シリーズ(2000A)

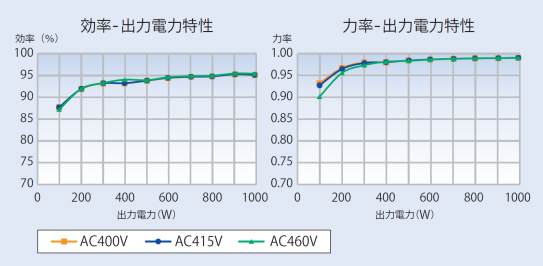




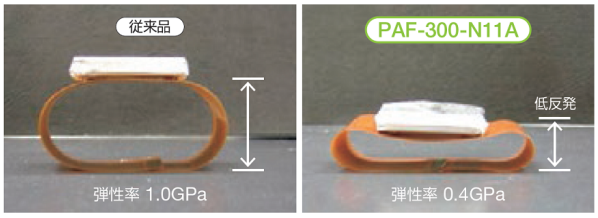
◆ハロゲンフリー対応汎用型ソルダーペースト「TLF-204-HF35」
本製品はPbフリーはんだ組成を使用し、かつ、JPCAES01規格で定められた「ハロゲンフリー」に対応した環境貢献型のソルダーペースト製品です。
従来のハロゲンフリー製品では、作業特性が劣ることが課題となっていましたが本製品は、高い信頼性と作業特性の両立を実現しました。
市場では微細部品の搭載が増える中でリードレス部品でのボイドやチップ脇ボールが課題となっており、この課題に対して、実現困難であったハロゲンフリータイプにおいて当社比で50%以下の低減を達成しています。 幅広い顧客のニーズに対応する製品として拡販してまいります。



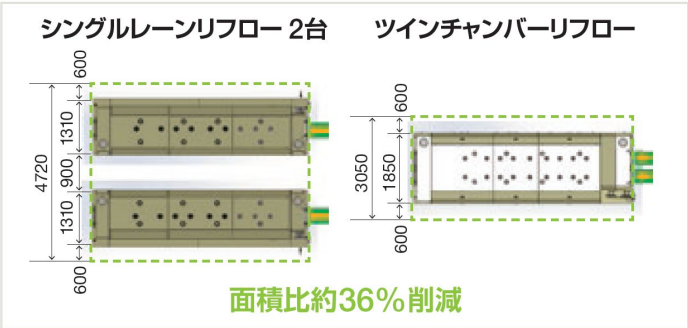
◆kW級超高効率電源
サッカー、野球などの大型スポーツ施設にはAC400V系の交流電源が供給されているものが多数あります。
これまではダウントランスを使用し、AC400VをAC200Vまで降圧させて使用していますが、ダウントランスの損失が加わることで大幅な効率低下（90%程度）や、重量も大きくなるなど多くのデメリットがありました。本製品はダウントランス不要でAC400Vを直接制御し、さらに幅広い出力範囲で高効率・高力率を実現した製品です。



◆低反発フレキシブル基板向け液状ソルダーレジスト（PAF-300-N11シリーズ）
ハロゲンフリーで豊富なカラーバリエーションに対応したフレキシブル基板向けソルダーレジスト「PAF-300-N11シリーズ」。
ハロゲンフリーで、VTM-0の難燃性をもっています。低弾性に設計することにより反発力が非常に低いため、FPC基板を折り曲げての組み込みが容易です。



◆デュアルレーンツインチャンバーリフロー装置（TNV33-7010EMT）
デュアルレーンツインチャンバーリフローは、2列の独立駆動の搬送コンベヤを持ち、チャンバー内を仕切り2つの異なる温度プロファイルを設定可能な、2台のリフローを1台に集約した画期的なはんだ付装置です。
シングルレーンリフローを2台設置するのと比較して36%の省スペースとなり、デュアルマウンタとの組み合わせで、お客様の効率的な生産ライン構築に貢献します。また、TNVシリーズで実績のある省エネ断熱構造で、シングルレーンリフロー2台と比較すると安定時電力約10%、積算電力約12%の消費電力削減を実現、さらには大量生産でもフラックスが詰まりにくく清掃しやすい構造で、メンテナンス性も向上しました。
既に50台以上を納品し、お客様から高い評価を得ております。



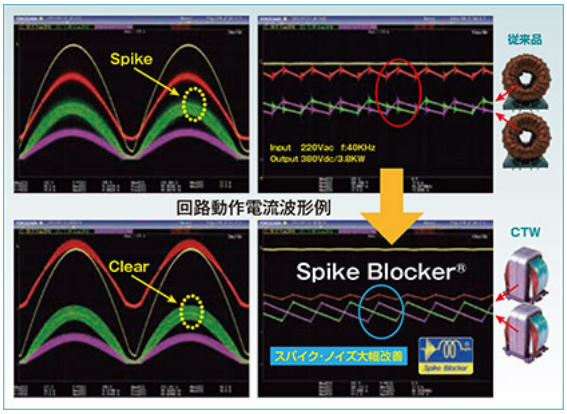
◆省エネN2デュアルリフロー装置（TNV60-588EMD）
省エネリフローとして既に多くのユーザーにご使用いただいていますTNVシリーズに、新たにデュアル搬送機構のN2リフロー装置が加わりま

した。この装置は、2列の搬送コンベヤを持つことにより、1台で2台分の基板実装が可能となるリフロー装置です。
TNVシリーズにて実績のある省エネ断熱構造を継承することにより、TNVシングル搬送2台と比較すると約45%の消費電力削減を実現しました。また、設置面積においても約45%の削減になります。車載関連ユーザー様を中心に導入していただいています。

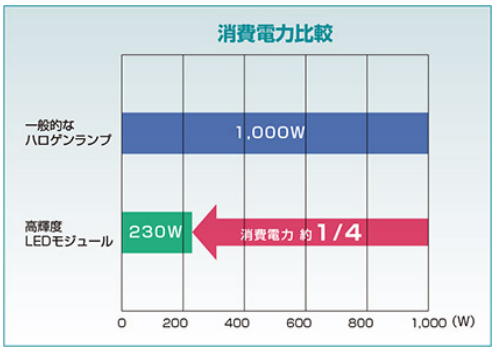
製品名	安定時消費電力	CO_2排出量(年間)*	設置面積
TNV25-508EM	7.94kW	26,440kg-CO_2	—
TNV25-508EM×2台	15.88kW	52,880kg-CO_2	18.08m²
TNV60-588EMD	8.96kW	29,836kg-CO_2	10.06m²

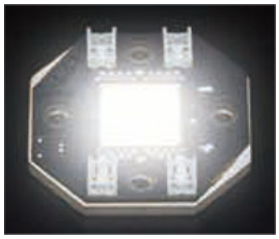
＊年間稼動条件：20h×300d、CO_2排出係数：0.555kg-CO_2/kWh

◆PFC用高効率・低コスト・高性能リアクタ　CTWシリーズ
あらゆる産業分野において、省エネルギー化の動きが年々活発になっています。CTWシリーズは、さまざまな機器の省エネルギー化を実現するために使用される、PFC (Power Factor Correction/力率改善)回路用の部品として開発したタムラ独自の製品です。その特長として、１）Hybrid技術及び構造の最適化：異素材鉄心の組み合わせによる特性の最適化、主材料である電線と鉄心以外の使用材料を最小限に抑えることにより、省資源化、省エネルギー化に貢献します。２）Spike Blocker®技術：スパイク・ノイズを最小限に抑える（右図）ことにより、周辺回路部品を削減し、省資源化、省エネルギー化に貢献します。

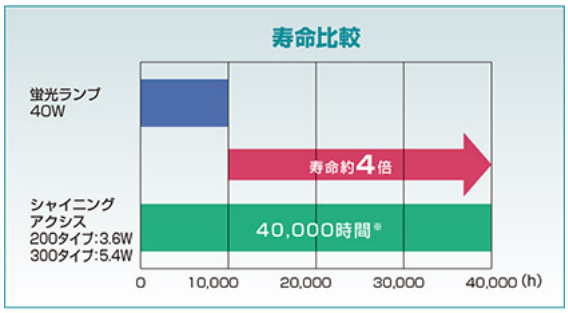


◆ハロゲンに代わる高輝度LEDモジュール　P-LEDシリーズ
高輝度ハロゲンランプと代替可能なLED集積光源を実現しました。
LEDならではの長寿命・高効率の特長を有しており、既存のハロゲンランプのような照らされて熱く感じる赤外線の放射もありません。また、独自の高放熱構造により、高密度・大電流での動作を可能にし、今までのCOBパッケージでは不可能であったハロゲンランプを代替可能な性能を実現しています。





◆看板照明　薄型両面看板用光源モジュール シャイニングアクシス
「シャイニングアクシス」は、薄型両面看板用のLED光源です。光波独自の光学設計で超薄型の看板厚（６０ミリ）まで対応可能な光源になります。 従来、薄型の両面看板には導光板方式の光源が採用されており、発光効率も悪い上、高い初期投資費用が問題点でした。一方で看板の薄型化が進み、その市場ニーズと従来光源の課題解決が可能な側面照射方式で、且つ均一面発光が可能なＬＥＤ光源需要が急速に高まっています。光波独自の光学設計を駆使した特殊レンズが採用されているアクシスは、薄型看板の発光ムラを極力抑え、また、従来よりもワンランク上の防沫設計（ＩＰｘ４）を実現した新しいＬＥＤ光源です。また、２ラインナップの組み合わせにより、多種多様なサイズの看板に対応可能なフレキシビリティを備えています。長い看板市場での経験を活かし、施工を更に容易にするための接続用オプションパーツも同時に商品化しました。

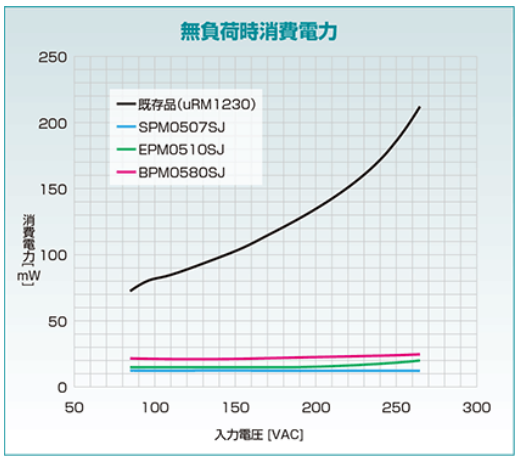


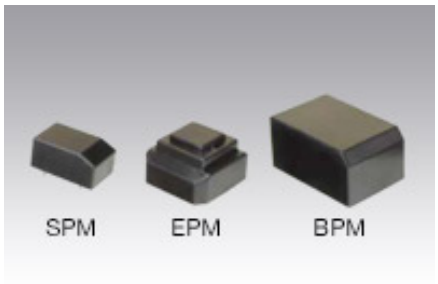
※Ta=25° C 全光束初期値70%時

◆電源モジュール（SPM、EPM、BPMシリーズ）

省エネルギー化の法律規制強化が、世界的に進んでいます。また、エコ特性を付加価値とする電気製品も拡大しており、電源の省エネルギー化要求は高まる一方です。

高効率電源モジュール（SPM、EPM、BPMシリーズ）は、無負荷時の消費電力特性と、軽負荷時（製品の待機状態）の効率特性を、大幅に向上させたモジュールです。お客様の「業界最高水準の省エネルギー製品を、短期間で開発したい」という要求に対応し、使用電力量の削減と開発工数の削減に貢献します。





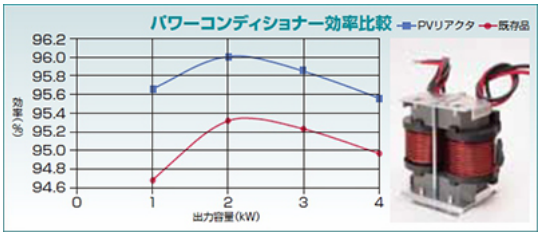
◆フレキシブル基板用ソルダーレジスト PAF-300シリーズ

近年、スマートフォンやウエアラブル製品に代表される、携帯機器には小型化、薄型化、軽量化、高機能化の要求があり、プリント配線板にも薄型化、軽量化、高密度実装対応が要求されています。そのような電子機器には、益々フレキシブルプリント配線板（FPC）の使用が進んでいます。

PAF-300シリーズはFPC用ソルダーレジストとして必要な折り曲げ性等の機能だけではなく、デザイン性を求めるお客様の声に応え、「機能性・安全性とともに退色しない色彩の美しさ」を併せ持った「ハロゲンフリーで難燃性を有し柔軟性に優れた多色対応可能なソルダーレジスト」です。

【特徴】
- 環境対応：ハロゲンフリー
- 安全性対応：難燃性（UL対応）
- デザイン性対応：多色対応
- 機能性対応：折曲げ性・低弾性低反発・低反り性

◆太陽光発電向け高性能PVリアクタ
太陽光発電を行う際の電力変換装置（パワーコンディショナー）には、その電力変換効率をたとえ僅かでも向上させるための最新技術が盛り込まれています。その電力変換装置に搭載されるリアクタをPVリアクタとして標準化されたトータル108種のバリエーションにてカタログ化しました。その特徴は、１）異素材コアを組み合わせたHybrid技術、２）スパイクノイズを最小限に抑え、変換装置のEMC対策に貢献するSpike-Blocker技術、３）２つのMPPTを1台のリアクタで機能させるCB-Reactor技術があり、装置のセット効率向上に貢献しています。このPVリアクタはタムラが自信を持ってお届けする世界標準リアクタです。



リスク管理

環境法規制の順守を徹底するとともに、事故および緊急事態を想定した教育や訓練を行うことで、事故の未然防止とリスクの最小化に取り組んでいます。

◆製品含有化学物質管理
タムラグループでは「タムラグループ製品含有化学物質管理ガイドライン」を2009年11月に制定し、製品含有化学物質管理をシステマチックに行うこととしました。その後、2010年4月に国内の子会社を統合したために、タムラグループ全体を適用事業所とする管理体制への見直しを行いました。2011年11月に「製品含有化学物質管理組織図」を、また、2012年2月に「同管理細則」を制定し、新たな管理体制のもとで、推進を開始しました。
これに基づき、製品含有化学物質に関する法規制等の情報に基づくグリーン調達基準の見直し、グリーン調達の推進、製品含有化学物質に関する情報やデータのお客様への提供というような一連の業務を迅速かつ正確に進めております。

◆環境法規制順守状況
環境方針に従い、環境法規制等を順守することは、事業活動の基本と認識します。
2017年度は、環境に重大な影響を与える事故及び緊急事態はありませんでした。

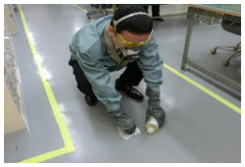
◆環境教育
環境負荷を継続的に改善するためには、従業員一人ひとりが理解を深め、自覚を持って業務を行うことが重要と考え、さまざまな環境教育を実施し、正しい理解と実践に取り組んでいます。

◆緊急事態対応訓練
海外を含めた各サイトでは、環境に影響を与える様々な緊急事態及び事故を想定し、日常点検及び設備のメンテナンスによる予防対策と、事故発生時の緊急対策の２つのリスク管理体制を構築しています。また、緊急事態及び事故を想定した基本的かつ具体的な初動手順を定め、毎年、訓練を実施するとともに、手順の有効性の確認、見直しに取り組んでいます。

消防訓練
[東京事業所]

排水設備対応訓練
[坂戸事業所]

消防訓練
[入間事業所]


化学物質漏洩対応訓練
[光波]

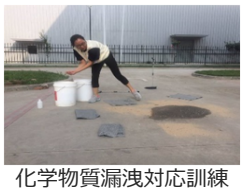
消防訓練
[若柳タムラ製作所]

消防訓練
[会津タムラ製作所]

化学物質漏洩対応訓練
[田村電子（恵州）]

化学物質漏洩対応訓練
[田村精工電子（常熟）]

化学物質漏洩対応訓練
[上海祥楽田村電化工業]


化学物質漏洩対応訓練
[田村電子材料（天津）]

化学物質漏洩対応訓練
[田村化研（東莞）]

消防訓練
[タムラ化学韓国]

化学物質漏洩対応訓練
[タムラ電子（マレーシア）]

消防訓練
[タムラ電子（メキシコ）]

消防訓練
[オブシード・バングラデシュ・リミテッド]

ZEBリーディング・オーナー登録

タムラ製作所（坂戸事業所）は、一般社団法人環境共創イニシアチブ（ＳＩＩ）より「ZEBリーディング・オーナー」の認定を受け登録を完了しました。
坂戸事業所の事務棟は、「Nearly ZEB」として整備を進めており、2018年8月に完成予定です。
ＺＥＢリーディング・オーナーの登録票は、こちらをご覧ください。

【ZEB実現に向けた取り組み】
■高性能の断熱材、高性能サッシを採用

■高効率ビルマルチ空調、全熱交換機、自動調光ＬＥＤを採用
■太陽光パネルで創エネ、運用はＢＥＭＳを利用し省エネ

完成イメージ図

ピックアップ

▸ 経営理念

▸ タムラのオンリーワン商品・プレミア環境貢献製品

▸ 新卒採用情報

▸ CORPORATION REPORT

Copyright © 2016 TAMURA Corporation. All rights reserv

編集方針

「CSR活動」サイトは、タムラグループのCSRの取り組みについて、ステークホルダーの皆様にご理解いただくためのサイトです。CSR活動はタムラグループの企業活動そのものであるという考え方から、当社が事業活動を通じてCSRを実践している姿をわかりやすく伝えるように心がけました。
当サイトの編集にあたっては、環境省『環境報告ガイドライン（2012年版）』、ISOガイダンス規格『ISO26000』を参照しました。

また、『TAMURA CORPORATION REPORT 2018』は、グループ概要や事業を紹介した［CORPORATE PROFILE］と、CSR活動をダイジェストで紹介した［CSR REPORT DIGEST］を1冊にまとめて、タムラグループをご紹介する冊子として発行するものです。

報告対象期間

2017年4月1日～2018年3月31日（一部、2018年4月以降の活動も含みます）

報告対象範囲

株式会社タムラ製作所及びグループ会社です。
ただし、環境報告については、各種データ、及び活動報告とも、当サイト環境経営ページの推進体制図に掲載されている事業所及び関係会社を対象範囲としております。

発行

2018年7月（前回：2017年7月　次回：2019年7月）
なお、最新の活動情報については、「CSR活動」サイトに随時追加掲載し、新着情報でお知らせいたします。

国連グローバル・コンパクトへの報告

「CSR活動サイト」及び「TAMURA CORPORATION REPORT」を国連グローバル・コンパクト署名企業の年次活動報告書「コミュニケーション・オン・プログレス」として提出しています。

UN GLOBAL COMPACT
コミュニケーション・オン・プログレス

国連グローバル・コンパクトの原則の実践状況および国連の様々な目標の支持について、この**コミュニケーション・オン・プログレス**を通じて報告しています。

内容に関するご感想・ご意見を歓迎します。

お問い合わせ先

CSR推進本部 CSR・環境・品質推進室
TEL：03-3978-5293　FAX：03-3978-2760
メールフォーム　http://www.tamura-ss.co.jp/inquiry/index.html

ピックアップ

▸ 経営理念

▸ タムラのオンリーワン商品・プレミア環境貢献製品

▸ 新卒採用情報

▸ CORPORATION REPORT

Copyright © 2016 TAMURA Corporation. All rights reserv